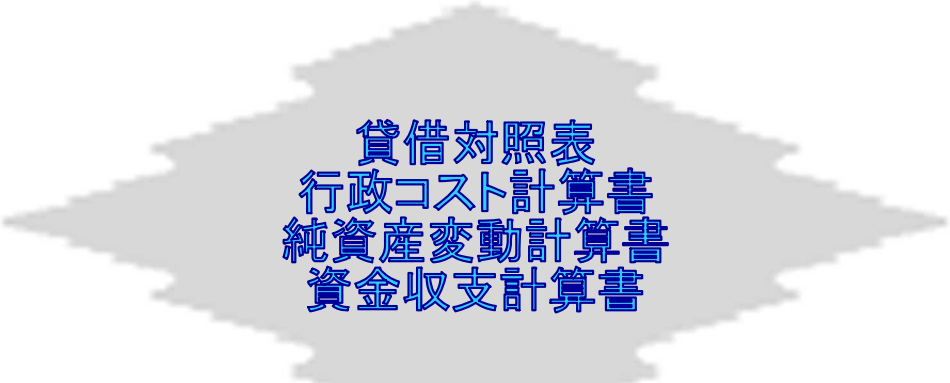


平成28年度 新発田市の財務諸表



貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

(統一的な基準)



新発田市

(平成30年6月)

目 次

● はじめに	1
● 財務諸表の構成	2
● 財務諸表作成の基本的前提	4
● 統一的な基準への移行に伴う主な変更点	7
● 一般会計等財務諸表	9
1. 貸借対照表	9
2. 行政コスト計算書	13
3. 純資産変動計算書	15
4. 資金収支計算書	17
5. 決算注記（一般会計等）	21
6. 附属明細表（一般会計等）	27
● 全体財務諸表	34
1. 全体貸借対照表	34
2. 全体行政コスト計算書	35
3. 全体純資産変動計算書	36
4. 全体資金収支計算書	37
5. 決算注記（全体財務諸表）	38
6. 附属明細表（全体財務諸表）	43

● 連結財務諸表	53
1. 連結貸借対照表	53
2. 連結行政コスト計算書	54
3. 連結純資産変動計算書	55
4. 決算注記（連結財務諸表）	56
5. 附属明細表（連結財務諸表）	61
● 財政指標の分析	72
1. 健全性の分析	72
2. 資産の適合性、資産形成度の分析	73
3. 公平性の分析	74
4. 弾力性の分析	75
5. 効率性の分析	75

はじめに

地方公共団体の予算は、当該年度の歳入をもって当該年度の歳出に充てるという「会計年度独立の原則」に基づき、現金の収支（歳入歳出）に着目した単式簿記・現金主義という手法で経理を行うこととされています。しかし、このような手法では、現金の流れ（フロー情報）のみが重視される傾向になり、現在保有する資産の価値や、将来世代が負うべき負債（ストック情報）の把握が難しいという課題がありました。

そこで、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備に向けた取組が全国的に行われており、当市においては平成 14 年度からは「総務省方式」により、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書を作成し、その後、平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計及び連結ベースの財務 4 表を作成していました。

こうした公会計改革が進められるなか、平成 26 度には、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。これにより、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類等を作成するように要請されました。

当市においても、財政の「見える化」を目指すという要請の趣旨に則して、平成 28 年度決算から統一的な基準での財務書類等の作成を行うこととしました。今後もこれらの財務諸表や、財政健全化法に基づく財政指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理や、財政の健全性の維持に努めてまいります。

財務諸表の構成

財務諸表は、以下の 4 つの表で構成されており、「財務 4 表」とも呼ばれています。

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末において、どのような資産を保有し、それらをどのような財源によって形成してきたかを表すものです。将来の世代が負担しなければならない財源（負債）と、これまでの世代が負担してきた財源（純資産）の状況を把握できるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、期首（4 月 1 日）から期末（3 月 31 日）までの 1 年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスの提供により発生する経費（経常費用）と、その直接の対価として得られた財源（経常収益）とを対比させ、さらに臨時的な損失と利益を加味し、最終的な行政サービスの費用である純行政コストを表すものです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、期首（4 月 1 日）から期末（3 月 31 日）までの間に、どのように増減してきたかを示すものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による期首（4 月 1 日）から期末（3 月 31 日）までの資金の出入りを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の 3 つに区分して表すものです。

【財務諸表の相互関係】

1. 貸借対照表

(資産の状況とその財源)

借方	貸方
資産	負債
うち現金預金	純資産

2. 行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常費用
経常収益
+
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

4. 資金収支計算書

(1年間の資金の増減)

業務活動収支
+
投資活動収支
+
財務活動収支
+
前年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
期末資金残高

3. 純資産変動計算書

(1年間の純資産の増減)

期首純資産残高
+
純行政コスト(△)
+
一般財源(税金等、国県等補助金)
±
資産評価差額
無償所管換
期末純資産残高

↔ で繋がる項目の金額は、同額となります。

財務諸表作成の基本的前提

1. 作成の基準

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)」に準拠して作成しています。

2. 対象時点(期間)

(1) 貸借対照表 …… 平成 29 年 3 月 31 日現在

(2) 行政コスト計算書

純資産変動計算書 …… 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

資金収支計算書

ただし、出納整理期間(平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日)の出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。なお、法適用企業(水道事業)や第三セクター等は出納整理期間がありませんが、出納整理期間のある会計との取引は、決算額に含めるよう修正しています。

3. 対象範囲

(1) 一般会計等財務諸表

一般会計に、土地取得事業特別会計、コミュニティバス事業特別会計を加えて作成。
(※「総務省方式改訂モデル」における普通会計に相当)

(2) 新発田市全体の財務諸表

一般会計等に公営事業会計を加えて作成

(3) 連結財務諸表

一般会計等、公営事業会計に次の団体を加えて作成

- ・一部事務組合及び広域連合 6 団体
- ・地方公社(土地開発公社) 1 法人
- ・第三セクター 5 法人

4. 対象会計・法人等の会計基準による作成方法の違い

(1) 「一般会計等」及び「公営企業以外の公営事業会計」

固定資産台帳の整備を前提に、歳入歳出データを基にした複式仕訳等により作成

(2) 公営企業会計(法非適用)

歳入歳出データを基にした複式仕訳、固定資産台帳の整備を基に作成

※地方公営企業法の財務規定の適用に向けて移行作業に着手している公営事業会計については、移行完了まで統一的な基準による財務書類作成が猶予され連結対象除外とする措置が認められます。当市では、下記公営事業会計を平成 28 年度は連結除外としております。

- ① 農業集落排水事業特別会計
- ② 下水道事業特別会計

(3) 公営企業会計(法適用)

地方公営企業法の財務規定による決算書類などを基に、「統一的な基準」に合わせた読替・修正を行うことにより作成

(4) 一部事務組合・広域連合

① 一般会計型の団体

(1)と同様の方法で作成後、平成 28 年度における構成市町村負担金の割合で按分

② 公営企業型の団体(新潟東港地域水道用水供給企業団)

(3)と同様の方法で作成後、計画上の 1 日当たり最大給水量で按分

(5) 地方公社(下越土地開発公社)

・地方公社の会計基準に基づく財務書類を基に、「統一的な基準」に合わせた読替・修正により作成後、構成市町(新発田市、胎内市、聖籠町)の出資割合により按分

・ただし、先行取得している土地については、新発田市の依頼によるものを計上

(6) 第三セクター(出資比率 25%以上の法人)

・民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を基に、「統一的な基準」に合わせた読替・修正により作成

5. 会計・団体間の調整

「市全体の財務諸表」及び「連結財務諸表」においては、会計・団体毎に作成した各表の数値を合算したのち、連結している会計・法人間の収支や投資・貸付残高等を相殺消去しています。連結会計を 1 つの行政活動実施主体とみなした際に、これらの内部取引は実質的な経済活動とは言えないためです。

ただし、連結対象法人が市に支払った税金や、水道料金、下水道使用料のように条例で定められているものや、金額の小さな使用料等については、相殺消去の対象から除いています。

【対象会計一覧】

会計区分			団体 区分	会計名称等				
連結財務諸表の作成範囲	全体財務諸表の作成範囲	一般会計等	新発田市	一般会計（介護サービス事業を除く）				
				その他	土地取得事業特別会計			
					コミュニティバス事業特別会計			
		公営事業会計		公営企業会計	法適用	水道事業会計		
					法非適用	簡易水道事業特別会計		
						宅地造成事業特別会計		
						西部工業団地造成事業特別会計		
						食品工業団地造成事業特別会計		
						介護サービス事業（一般会計から分離）		
				その他	国民健康保険事業特別会計		事業勘定	
					介護保険事業特別会計			施設勘定
					後期高齢者医療特別会計			
				広域連合 一部事務組合	新発田地域広域事務組合（※）			
					新発田地域老人福祉保健事務組合（※）			
	下越障害福祉事務組合（※）							
	新潟県市町村総合事務組合（※）							
	新潟県後期高齢者医療広域連合（※）							
	新潟東港地域水道用水供給企業団（※）							
	第三セクター 地方公社	下越土地開発公社（※）						
		(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンター						
		紫雲寺風力発電(株)						
		(株)エフエムしばた						
		(株)紫雲寺記念館						
		(一社)新発田市観光協会						

(※) 他市町村との共同設置につき、比例連結している団体

統一的な基準への移行に伴う主な変更点

主な変更点について

項目	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務諸表全体にかかるもの		
会計処理方法	歳出歳入伝票をもとに、複式簿記による仕訳を用いて作成します	地方財政状況調査（決算統計）の数値をもとに作成します
普通会計の名称変更	一般会計等 （一般会計+土地取得事業特別会計+コミュニティバス事業特別会計）	普通会計 （一般会計+土地取得事業特別会計+コミュニティバス事業特別会計）
全体財務諸表の範囲	一般会計等 + 公営事業会計 ただし、①下水道事業特別会計、 ②農業集落排水事業特別会計を除く ※地方公営企業法の財務規定が非適用の公営事業会計のうち、適用にむけた作業に着手している会計は、法適用化まで連結が免除されます。	普通会計 + 公営事業会計
資産にかかるもの		
固定資産の計上方法	保有資産の棚卸、調査により作成した固定資産台帳をもとに計上します。 （※資産評価の詳細は後述します）	地方財政状況調査（決算統計）における、普通建設事業費の積み上げ等により作成します。
有形固定資産の減価償却額表示方法	間接法 （取得価格と減価償却累計額を分けて表示します）	直接法 （減価償却累計額控除後の資産額を表示します）
現金預金	歳計外現金を含みます	歳計外現金を含みません
行政コスト計算書/資金収支計算書にかかるもの		
臨時損失/臨時利益	行政コスト計算書に計上します	純資産変動計算書に計上します
資金収支計算書の表示	活動別に業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに分類されます。基金収支は投資活動収支に、地方債収支は財務活動収支に集約されます。	目的別に経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類されます。基金収支、地方債収支は上記の目的別にそれぞれの区分において計上しています。
歳計外現金	欄外に計上します	計上しません。

固定資産の評価方法

統一的な基準の導入にあたっては、保有資産の棚卸・調査を行い、固定資産台帳を作成することで資産額を計上しています。資産の評価については、下記の2通りの手法を用いています。

- ①取得原価 … 歳出伝票の情報などから取得価格を算定します
- ②再調達原価 … 同じ資産を再調達すると仮定した場合にかかる金額を用います

固定資産の評価は、基本的には取得原価をもって行います。ただし、固定資産台帳の作成開始時点の価格を算出するにあたり、取得原価が不明なものは再調達原価をもって評価を行います。

取得価格の計上ルール

資産項目	開始時		開始後
	昭和59年度 以前の取得分	昭和60年度 以後取得分	
土地、建物、道路、橋梁、公園、物品等	再調達原価	再調達原価	取得原価
ソフトウェア	取得原価	取得原価	取得原価
建設仮勘定	取得原価		
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額として 1円を計上	備忘価額として 1円を計上	取得原価

再調達原価の算出に用いる単価の例

- 土地…当該土地の固定資産税評価額の平均単価
- 建物…建物の構造、用途別の建築単価
- 道路…幅員別の1mあたりの建設単価

資本的支出と修繕費の区分

取得原価を算出する際に、その支出が資本的支出(＝資産形成につながる支出)か、修繕費として当年度の費用として考えるのが適切なのかを判断します。当市は、次の基準により支出内容を判断し、適当と認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

- ①修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること
- ②修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと
- ③上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が60万円以上であれば資本的支出とする

一般会計等財務諸表

一般会計等とは、①一般会計、②土地取得事業特別会計、③コミュニティバス事業特別会計で構成され、前年度までの「総務省方式改訂モデル」における普通会計に相当する会計です。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)に分かれ、借方に「資産の部」、貸方に「負債の部」と「純資産の部」があります。市が保有している土地や建物などの資産の合計と、その財産を形成するための財源の調達方法(借入金や自己資金)の合計を、左右に並べて比較した表です。

貸借対照表を見ることで、これまでに形成された資産の財源について、借入金など将来世代が負担する部分(負債)と、これまでの世代による税収等の蓄積による部分(純資産)が、どのような割合で構成されているのかを知ることができます。

借方(表の左側)の科目

【資産】	市が所有する財産や権利のことです。
固定資産	
有形固定資産	資産のうち、土地、建物、構造物(道路等)、物品などをいいます。
事業用資産	有形固定資産のうち、インフラ資産及び物品以外の資産です。庁舎や学校、図書館、福祉施設などがあります。
インフラ資産	道路ネットワーク、橋りょう、公園、上下水道設備など、社会基盤となる資産のことです。
物品	車両や美術品など、取得価格 50 万円以上の物品を計上しています。
無形固定資産	ソフトウェアなどの資産です。
投資その他の資産	財団法人などに対する出資金、奨学金などの貸付金、基金として保有している現金などをいいます。
投資及び出資金	財団法人などの団体に対する出資金等の年度末残高です。
投資損失引当金	投資損失が見込まれる場合、その金額を計上します。
長期延滞債権	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を 1 年以上経過しているものを計上しています。
長期貸付金	貸付金残高のうち、1 年を超えて回収する予定の金額です。
基金	特定の目的で造成している基金の残高で、家計の貯蓄に相当するものです。 ・「財政調整基金」及び「減債基金」については、流動性が高いことや、特定の地方債との紐付けがないため、流動資産に計上しています。 ・「土地開発基金」においては、現金だけでなく土地として保有するものも含まれています。
徴収不能引当金	貸付金及び長期延滞債権のうち、今後回収できないと見込まれる額をマイナス計上しています。
流動資産	
現金預金	現金及び預金のことです。
未収金	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を過ぎてから 1 年以内のものを計上しています。

貸方 (表の右側) の科目

【負債】	資産の取得財源のうち、将来に支払の必要があるものをいいます。 (将来世代の負担)
固定負債	
地方債	地方債残高から、翌年度償還予定の元金を差し引いたものです。
長期未払金	未払金のうち支払期限が 1 年を超えるものです。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当相当額から、翌年度支払予定分を除いた額を計上しています。
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるものを計上しています。
流動負債	
1 年内償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還予定の元金を計上しています。
未払金及び未払費用	市が負担することが確定している債務のうち、翌年度支払予定のものをいいます。
賞与引当金	翌年度支払予定の賞与のうち、当年度に負担すべき金額です。
【純資産】	資産の取得財源のうち、すでに負担済みのものをいいます。 (これまでの世代が負担して蓄積された市税等)
固定資産等形成分	固定資産等の形成のために充当した財源の蓄積のことです。
余剰分(不足分)	これまでの世代が負担して蓄積された市税等のうち、固定資産等の形成に充当されていない部分を言います。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目	参考:前年度末 金額(百万円)	本年度末 金額(百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考:前年度末 金額(百万円)	本年度末 金額(百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
[資産の部]					[負債の部]				
固定資産	203,840	206,057	2,074	96.6	固定負債	54,066	56,769	572	26.6
有形固定資産	196,200	198,827	2,002	93.2	地方債	49,480	52,175	525	
事業用資産	50,080	55,211	556	25.9	長期未払金	-	-	-	
土地	12,887	13,099	132		退職手当引当金	4,586	4,593	46	
立木竹	-	-	-		損失補償等引当金	-	-	-	
建物	62,607	70,187	707		その他	-	-	-	
建物減価償却累計額	△ 29,833	△ 31,083	△ 313		流動負債	5,347	5,410	54	2.5
工作物	3,914	4,711	47		1年内償還予定地方債	4,564	4,650	47	
工作物減価償却累計額	△ 2,115	△ 2,254	△ 23		未払金	0	0	0	
その他	-	-	-		未払費用	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-		前受金	-	-	-	
建設仮勘定	2,621	550	6		前受収益	-	-	-	
インフラ資産	145,692	143,185	1,441	67.1	賞与等引当金	401	399	4	
土地	8,097	9,046	91		預り金	382	360	4	
建物	961	965	10		その他	-	-	-	
建物減価償却累計額	△ 731	△ 753	△ 8		負債合計	59,413	62,178	626	29.2
工作物	241,857	245,925	2,476		[純資産の部]	-	-	-	
工作物減価償却累計額	△ 107,397	△ 112,108	△ 1,129		固定資産等形成分	209,544	211,607	2,130	
その他	-	-	-		余剰分(不足分)	△ 57,476	△ 60,546	△ 610	
その他減価償却累計額	-	-	-						
建設仮勘定	2,905	109	1						
物品	2,517	2,572	26	1.2					
物品減価償却累計額	△ 2,088	△ 2,141	△ 22						
無形固定資産	381	514	5	0.2					
ソフトウェア	381	514	5						
その他	-	-	-						
投資その他の資産	7,258	6,716	68	3.1					
投資及び出資金	2,505	2,561	26	1.2					
有価証券	72	72	1						
出資金	2,433	2,489	25						
その他	-	-	-						
投資損失引当金	△ 11	-	-						
長期延滞債権	395	395	4						
長期貸付金	531	468	5						
基金	3,916	3,366	34	1.6					
減債基金	-	-	-						
その他	3,916	3,366	34						
その他	-	-	-						
徴収不能引当金	△ 77	△ 73	△ 1						
流動資産	7,642	7,182	72	3.4					
現金預金	1,853	1,550	16	0.7					
未収金	90	88	1	0.0					
短期貸付金	64	63	1	0.0					
基金	5,641	5,487	55	2.6					
財政調整基金	3,842	3,688	37						
減債基金	1,799	1,799	18						
棚卸資産	-	-	-						
その他	-	-	-						
徴収不能引当金	△ 6	△ 6	△ 0						
資産合計	211,481	213,239	2,147	100.0	純資産合計	152,069	151,060	1,521	70.8
					負債及び純資産合計	211,481	213,239	2,147	100.0

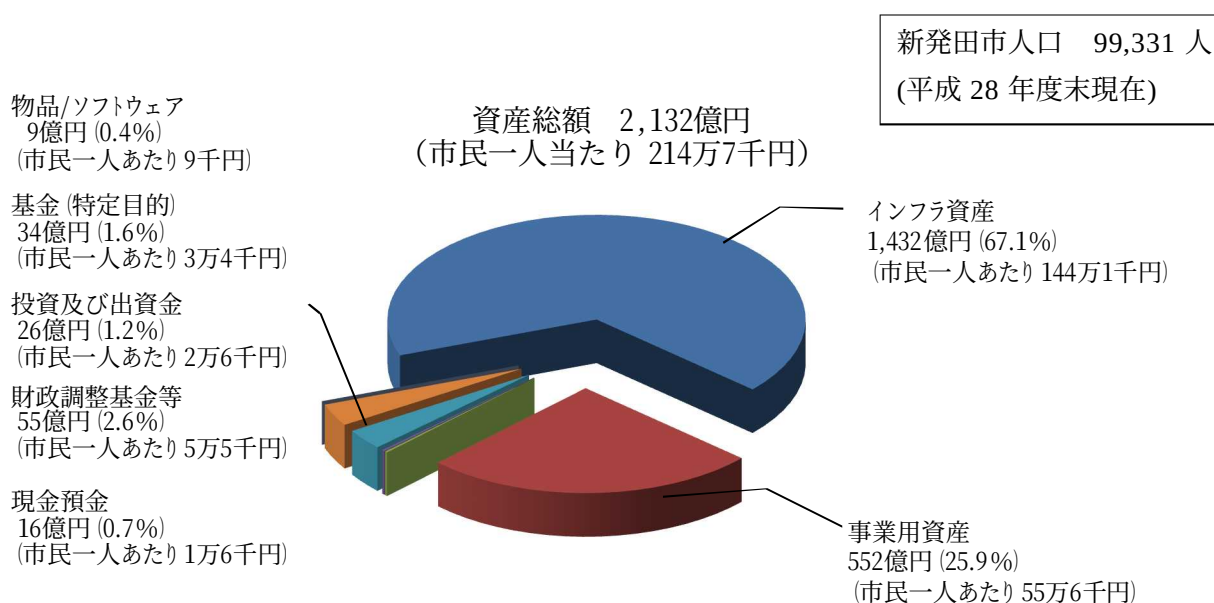
(平成 28 年度末人口: 99,331 人)

① 資産の状況

一般会計等の資産総額は 2,132 億円 (市民一人あたり 214 万 7 千円) です。

資産のうち 93.2%を占めているのは有形固定資産 (1,988 億円／市民一人あたり 200 万 2 千円) であり、その主な内訳は事業用資産が 25.9% (552 億円／市民一人あたり 55 万 6 千円)、インフラ資産が 67.1% (1,432 億円／市民一人あたり 144 万 1 千円) となりました。投資及び出資金は資産の 1.2%を占め、26 億円 (市民一人あたり 2 万 6 千円) となりました。

流動資産は資産の 3.4%を占め、72 億円 (市民一人あたり 7 万 2 千円) となっており、その主な内訳は現金預金が 0.7% (16 億円／市民一人あたり 1 万 6 千円)、基金 (財政調整基金等) が 2.6% (55 億円／市民一人あたり 5 万 5 千円) となりました。



② 負債の状況

一般会計等の負債総額は 622 億円 (市民一人あたり 62 万 6 千円) です。

市の借金である地方債が負債残高の大半を占めており、返済期日が 1 年を超える固定負債における地方債は 522 億円 (市民一人あたり 52 万 5 千円)、翌年度中に返済期日が到来する流動負債における地方債は 47 億円 (市民一人あたり 4 万 7 千円)、合わせて 568 億円 (市民一人あたり 57 万 2 千円) となりました。

負債は、資産形成する財源のうち、将来世代が負担しなくてはならない金額を表しています。当年度の総資産額に占める負債総額の割合 29.2%が、将来世代の負担割合と言い換えることができます。

③ 純資産の状況

資産から負債を差し引いた純資産は、総額 1,511 億円 (市民一人あたり 152 万 1 千円) となりました。純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表します。当年度の総資産額に占める純資産額の割合 70.8%が、これまでの世代による負担割合と言えます。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、企業会計の「損益計算書」に相当するものです。行政サービスの提供にかかる費用から、サービス利用者が負担する使用料等の収益を差し引いたものが純経常行政コストです。これに、臨時的に発生する収益と損失を加味したものが、「純行政コスト」となります。

なお、税収は収益ではなく純資産の増加とみなすため、行政コスト計算書には計上しません。そのため、企業会計の「当期純利益」とは異なり、「純行政コスト」は通常大きなマイナスを計上します。

行政コスト計算書の科目

【経常費用】	毎年度経常的に発生する費用が該当します。
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する給与や報酬です。
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与等の金額です。
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金等の金額です。
物件費等	
物件費	需用費、役務費、委託料などの消費的経費を計上しています。
維持補修費	公共資産の機能維持に必要な修繕費等を計上しています。
減価償却費	使用や経年劣化による固定資産の当該年度の価値減少額を、コストとして計上しています。
その他の業務費用	
支払利息	地方債や借入金に対する利息の負担額です。
徴収不能引当金繰入額	貸付金等の債権のうち、今年度新たに回収不能が見込まれる金額を当年度に発生したコストとして計上します。
移転費用	
補助金等	政策目的による負担金・補助金等を計上しています。
社会保障給付費	生活保護費、障がい福祉等の扶助費を計上しています。
他会計への繰出金	他会計に対する繰出金を計上しています。市の会計間での出納であるため、連結時には相殺消去されます。
【経常収益】	毎年度経常的に見込まれる収入等が該当します。
使用料及び手数料	行政サービスの対価として受け取る収益です。
【純経常行政コスト】	経常費用から経常収益を控除したものです。
【臨時損失】	災害復旧費など臨時的なコストが該当します。
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用です。
資産除売却損	資産の取り壊し、売却時に発生する損失です。
投資損失引当金繰入額	投資及び出資金のうち、回収できずに損失となる見込みの金額を当年度の費用として計上します。
損失補償等引当金繰入額	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるものを当年度の費用として計上します
【臨時利益】	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益です。
【純行政コスト】	純経常行政コストに臨時損失・利益を加味した最終コストです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科目	金額(百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用	39,614	399	100.0
業務費用	23,846	240	60.2
人件費	6,915	70	17.5
職員給与費	5,456	55	13.8
賞与等引当金繰入額	399	4	1.0
退職手当引当金繰入額	376	4	0.9
その他	683	7	1.7
物件費等	16,267	164	41.1
物件費	8,734	88	22.0
維持補修費	871	9	2.2
減価償却費	6,655	67	16.8
その他	7	0	0.0
その他の業務費用	664	7	1.7
支払利息	506	5	1.3
徴収不能引当金繰入額	36	0	0.1
その他	122	1	0.3
移転費用	15,768	159	39.8
補助金等	6,554	66	16.5
社会保障給付	5,222	53	13.2
他会計への繰出金	3,984	40	10.1
その他	8	0	0.0
経常収益	1,107	11	2.8
使用料及び手数料	606	6	1.5
その他	501	5	1.3
純経常行政コスト	△ 38,507	△ 388	-
臨時損失	163	2	
災害復旧事業費	-	-	
資産除売却損	163	2	
投資損失引当金繰入額	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	-	-	
臨時利益	26	0	
資産売却益	16	0	
その他	11	0	
純行政コスト	△ 38,644	△ 389	-

(平成28年度末人口:99,331人)

行政コストの状況

平成28年度の一般会計等における純行政コストは、386億円(市民一人当たり38万9千円)となりました。このうち、1年間で行政活動に要した経常費用は396億円(市民一人当たり39万9千円)であり、行政サービスの直接の対価としての経常収益は、11億円(市民一人当たり1万1千円)となりました。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「純資産の部」の数値が、1年間でどのように変動したのかを示す書類で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当するものです。

行政サービスの原資となる税収等については、純資産の増加として計上されますので、純資産変動計算書を見ることで、行政コストのマイナス額がどのような財源で賄われているかがわかります。

純資産変動計算書の科目

前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純行政コスト (△)	行政コスト計算書の収支尻を計上します。通常はマイナス (△) となります。
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上します。
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金等を計上します。
本年度差額	純行政コストと財源との差額となります。
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	固定資産形成のための支出額を計上します。
有形固定資産等の減少	固定資産の減少額 (売却、除去、減価償却) を計上します。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額です。
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少による保有資産の減少額です。
資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上します。
本年度純資産変動額	本年度の純資産の変動額となります。
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」と「本年度純資産変動額」の合計であり、本年度末の貸借対照表における純資産残高と一致します。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産 等形成分 (百万円)	余剰分/不足分 (百万円)
前年度末純資産残高	152,069	1,531	209,544	△ 57,476
純行政コスト(△)	△ 38,644	△ 389		△ 38,644
財源	36,093	363		36,093
税収等	27,331	275		27,331
国県等補助金	8,762	88		8,762
本年度差額	△ 2,551	△ 26		△ 2,551
固定資産等の変動(内部変動)		-	520	△ 520
有形固定資産等の増加		-	10,513	△ 10,513
有形固定資産等の減少		-	△ 9,839	9,839
貸付金・基金等の増加		-	2,376	△ 2,376
貸付金・基金等の減少		-	△ 2,530	2,530
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,542	16	1,542	
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,008	△ 10	2,062	△ 3,071
本年度末純資産残高	151,060	1,521	211,607	△ 60,546

(平成 28 年度末人口: 99,331 人)

純資産変動計算書の状況

平成 28 年度の財源調達は、361 億円(市民一人あたり 36 万 3 千円)となっており、その内訳は税収等が 273 億円(市民一人あたり 27 万 5 千円)、国や県からの補助金が 88 億円(市民一人あたり 8 万 8 千円)となっています。

純行政コストは 386 億円(市民一人あたり 38 万 9 千円)となりましたが、無償所管換等により取得した固定資産の評価額を反映させた結果、本年度末の純資産残高は 1,511 億円(市民一人あたり 152 万円 1 千円)となり、前年度末から 10 億円(市民一人あたり 10 千円)の減少となりました。

純資産変動計算書の、「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」は、税収や補助金により調達した財源の運用先を説明するものです。本年度末の固定資産等形成分は 2,116 億円となり、余剰分(不足分)は 605 億円の不足となりました。これは期末時点の財源(=純資産残高) 1,511 億円に対して、固定資産の形成が 2,116 億円となっており、差額の 605 億円は地方債等の発行によって賄われている状況を表しています。一般的に地方債を発行している地方公共団体は、この数値はマイナスとなることが多いです。これまでの世代が蓄積した財源が、将来の世代にも便益が及ぶ固定資産や貸付金、基金に、どの程度使われているかを説明するための項目であり、適正水準については一概に判断できないものとなります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による現金の出入りを、その性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表したもので、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するものです。なお、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書が「発生主義会計」であるのに対し、資金収支計算書は「現金主義会計」に基づきます。この点では、官庁会計における歳入歳出決算書と同じですが、資金の動きを3つの性質で区分するという点に特徴があります。

【業務活動収支】

経常的な行政活動に伴う資金の動きを説明する部分であり、「投資活動収支」や「財務活動収支」に分類されないものは、全てここに含まれます。

行政コスト計算書に計上された「使用料及び手数料」も、純資産変動計算書に計上された「税収等」も、資金収支という観点では業務収入に計上されます。また、「国県等補助金収入」のうち、土木費補助金など資産形成活動に充当した金額は「投資活動収支」で説明されるため、「業務活動収入」には計上されません。なお、「業務活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

【投資活動収支】

有形固定資産の取得、有価証券の売却、基金の取崩など、資産形成活動・投資活動に係る資金収支を説明する部分です。収入のうち「国県等補助金収入」には、社会資本整備に係る補助金など、資産形成活動に充当した金額のみ計上されます。

一般的に「投資活動収支」はマイナスとなり、「業務活動収支」や「財務活動収支」のプラスにより賄われます。言い換えれば、投資活動を維持するために、一般財源の収支（業務活動収支）で足りない部分を、地方債発行で調達する（財務活動収支）という構造になります。なお、「投資活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

【財務活動収支】

地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達または返済した資金の収支を説明する部分です。収支がプラスであれば、投資活動などのマイナス収支を地方債発行で賄ったことになります。反対に収支がマイナスであれば、業務活動など他の活動のプラス収支により、地方債の返済を進めていることとなります。なお、「財務活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

資金収支計算書の科目

【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出です。
物件費支出	物件費に係る支出です。
支払利息支出	地方債等の支払利息に係る支出です。
移転費用支出	
補助金等支出	補助金の支払に係る支出です。
社会保障給付費	生活保護費、障がい福祉等に係る支出です。
他会計への繰出支出	特別会計等への支出です。
業務収入	
税収等収入	税金等の収入を計上します。
国県等補助金収入	国県等補助金収入のうち、民生費などの業務支出の財源に充当した金額です。
使用料及び手数料収入	行政サービスの対価として受け取る手数料等の収入です。
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧に係る支出です。
臨時収入	災害復旧に関する補助金収入など、臨時的収入を計上します。
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出です。
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出です。
投資及び出資金支出	有価証券の投資、他団体への出資に伴う支出です。
貸付金支出	資金貸付による支出です。
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金収入のうち、資産形成活動に充当した金額です。
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入です。
貸付金元金回収収入	貸付金の元本回収による収入です。
資産売却収入	資産売却による収入を計上します。
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債の元本償還による支出です。
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債の発行による収入です。
本年度資金収支額	本年度の現金収支尻を表しています。
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金残高です。
本年度末資金残高	前年度末資金残高に、本年度資金収支額を加えたものです。
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳入歳出外現金（職員給与に係る所得税など、一時預かり金に相当するもの）の残高を計上します。
歳計外現金増減額	本年度の歳入歳出外現金の増減額です。
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳入歳出外現金残高 + 本年度増減額 です。
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高 となり、貸借対照表の現金預金残高と一致します。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人あたり 金額 (千円)
【業務活動収支】		
業務支出	32,918	331
業務費用支出	17,150	173
人件費支出	6,909	70
物件費等支出	9,626	97
支払利息支出	506	5
その他の支出	108	1
移転費用支出	15,768	159
補助金等支出	6,554	66
社会保障給付支出	5,222	53
他会計への繰出支出	3,984	40
その他の支出	8	0
業務収入	35,772	360
税収等収入	27,297	275
国県等補助金収入	7,371	74
使用料及び手数料収入	603	6
その他の収入	501	5
臨時支出	47	0
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	47	0
臨時収入	-	-
業務活動収支	2,808	28
【投資活動収支】		
投資活動支出	10,530	106
公共施設等整備費支出	7,980	80
基金積立金支出	1,309	13
投資及び出資金支出	56	1
貸付金支出	1,185	12
その他の支出	-	-
投資活動収入	4,659	47
国県等補助金収入	1,390	14
基金取崩収入	1,963	20
貸付金元金回収収入	1,248	13
資産売却収入	57	1
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 5,871	△ 59
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,564	46
地方債償還支出	4,564	46
その他の支出	-	-
財務活動収入	7,346	74
地方債発行収入	7,346	74
その他の収入	-	-
財務活動収支	2,781	28
本年度資金収支額	△ 282	△ 3
前年度末資金残高	1,471	15
本年度末資金残高	1,189	12
前年度末歳計外現金残高	382	4
本年度歳計外現金増減額	△ 21	△ 0
本年度末歳計外現金残高	360	4
本年度末現金預金残高	1,550	16

(平成 28 年度末人口:99,331 人)

資金収支計算書の状況

平成 28 年度の一般会計等においては、業務活動収支で 28 億円(市民一人あたり 2 万 8 千円)のプラス、投資活動収支で 59 億円(市民一人あたり 5 万 9 千円)のマイナス、財務活動収支で 28 億円(市民一人あたり 2 万 8 千円)のプラスとなりました。この結果、本年度の資金収支は 2 億 8 千万円(市民一人あたり 3 千円)のマイナスとなり、歳計外現金を加味した本年度末現金預金残高は 16 億円(市民一人あたり 1 万 6 千円)となりました。

業務活動収支については、税収等の業務収入は 358 億円(市民一人あたり 36 万円)となり、経常的な行政活動にかかる業務支出は 329 億円(市民一人あたり 33 万円)となり、最終的に 28 億円(市民一人あたり 2 万 8 千円)の黒字を確保しました。

投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が 105 億円(市民一人あたり 10 万 6 千円)、国県等補助金収入などの投資活動収入は 47 億円(市民一人あたり 4 万 7 千円)となり、最終的な収支尻は 59 億円(市民一人あたり 5 万 9 千円)の赤字となりました。

財務活動収支については、地方債の償還が 46 億円(市民一人あたり 4 万 6 千円)、主に投資活動を維持するための地方債発行が 73 億円(市民一人あたり 7 万 4 千円)となり、最終的に地方債残高は 28 億円(市民一人あたり 2 万 8 千円)の純増となりました。

5. 決算注記(一般会計等)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～45 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る リース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

V. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

- ・一般会計(介護サービス事業を除く)
- ・土地取得事業特別会計
- ・コミュニティバス事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同じです。

③出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－％
連結実質赤字比率	－％
実質公債費比率	7.7％
将来負担比率	69.7％

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

578 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

870,134 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 918,229 千円 (2,166,787 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の 2,166,787 千円 は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金 3,187,930 千円

減債基金 90,259 千円

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財

政需要額に含まれることが見込まれる金額

91,686,944 千円

- ⑤将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,000,069 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,861,631 千円
将来負担額	88,846,953 千円
充当可能基金額	9,730,293 千円
特定財源見込額	3,709,428 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	60,669,650 千円

- ⑥地方自治法第234条に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(3)純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息除く)	3,314,174 千円
投資活動収支	△ 5,870,840 千円
基礎的財政収支	△ 2,556,666 千円

②既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	49,278,926	48,076,144
資金収支計算書	47,776,806	48,058,454
差額(繰越金の相違等)	1,502,120	17,690

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しておりません。また、対象会計の範囲も異なることから、既存の決算情報である歳入歳出決算書（一般会計）と、資金収支計算書（一般会計等）の金額はその分だけ相違します。

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	2,807,723 千円
減価償却費	△ 6,654,939 千円
固定資産除売却損益	△ 147,930 千円
資本金等補助金収入	1,390,164 千円
その他の資産/負債の増減額	54,353 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2,550,629 千円

③一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 2,500,000 千円
- ・支払利息のうち、一時借入金に係る利子額 0 円

④重要な非資金取引

減価償却費	6,654,939 千円
徴収不能引当金繰入額	35,560 千円
退職手当引当金繰入額	376,129 千円
賞与等引当金繰入額	399,387 千円
資産除売却損	163,444 千円
無償所管替等	1,542,410 千円

6. 附属明細表(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	82,028,160	11,149,468	4,630,151	88,547,477	33,336,977	1,662,025	55,210,500
土地	12,886,666	308,308	95,738	13,099,237	-	-	13,099,237
建物	62,606,742	9,494,322	1,913,725	70,187,339	31,082,530	1,522,793	39,104,809
工作物	3,914,064	796,899	-	4,710,962	2,254,446	139,233	2,456,516
建設仮勘定	2,620,688	549,938	2,620,688	549,938	-	-	549,938
インフラ資産	253,819,366	5,639,129	3,413,247	256,045,248	112,860,317	4,768,182	143,184,931
土地	8,096,836	1,379,403	429,783	9,046,456	-	-	9,046,456
建物	960,552	4,374	-	964,926	752,588	22,066	212,338
工作物	241,857,364	4,145,888	78,495	245,924,756	112,107,729	4,746,115	133,817,028
建設仮勘定	2,904,615	109,464	2,904,969	109,110	-	-	109,110
物品	2,516,610	155,272	99,400	2,572,481	2,140,937	122,743	431,544
合計	338,364,135	16,943,869	8,142,798	347,165,206	148,338,231	6,552,951	198,826,975

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,412,596	25,224,310	3,446,109	2,783,321	3,025,139	597,318	12,721,707	55,210,500
土地	3,329,648	6,296,594	993,756	343,236	530,906	123,275	1,481,823	13,099,237
建物	2,895,208	17,734,190	2,451,465	2,438,336	2,444,813	210,418	10,930,379	39,104,809
工作物	1,187,740	648,191	0	724	49,420	263,626	306,816	2,456,516
建設仮勘定	-	545,335	888	1,026	-	-	2,689	549,938
インフラ資産	143,128,702	56,230	-	-	-	-	-	143,184,931
土地	9,046,456	-	-	-	-	-	-	9,046,456
建物	156,108	56,230	-	-	-	-	-	212,338
工作物	133,817,028	-	-	-	-	-	-	133,817,028
建設仮勘定	109,110	-	-	-	-	-	-	109,110
物品	90,615	85,302	7,414	11,967	47,066	124,961	64,219	431,544
合計	150,631,912	25,365,842	3,453,523	2,795,288	3,072,205	722,279	12,785,926	198,826,975

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当 金計上額(H)
新発田市水道事業会計	1,430,567	19,314,229	12,944,343	6,369,886	1,430,567	100.00%	6,369,886	-
新潟東港地域水道用水供給企業団	863,839	9,512,507	3,215,911	6,296,596	3,734,139	23.13%	1,456,626	-
公益財団法人 新発田市勤労者福祉サービスセンター	30,000	117,309	153	117,156	45,000	66.67%	78,104	-
下越土地開発公社	5,600	27,646	13,234	14,412	7,000	80.00%	11,530	-
紫雲寺風力発電 株式会社	5,100	53,814	28,552	25,262	10,000	51.00%	12,884	-
株式会社 紫雲寺記念館	7,760	120,562	60,111	60,451	23,000	33.74%	20,396	-
株式会社 エフエムしばた	50,000	95,151	10,650	84,501	100,000	50.00%	42,251	-
一般社団法人 新発田市観光協会	19,700	30,992	11,489	19,503	19,700	100.00%	19,503	-
合計	2,412,566	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟県信用保証協会	44,837	515,649,157	476,857,403	38,791,754	7,867,836	0.57%	221,065	-	44,837
株式会社 しばたショッピングセンター	13,831	188,070	46,866	141,204	200,000	6.92%	9,765	-	20,000
株式会社 国際貿易ターミナル	8,700	1,593,477	174,432	1,419,045	1,636,800	0.53%	7,543	-	8,700
新潟県漁業信用基金協会	350	2,720,896	1,849,896	871,000	502,450	0.07%	607	-	350
新潟県農業信用基金協会	15,040	323,543,738	311,422,524	12,121,214	5,405,740	0.28%	33,724	-	15,040
公益社団法人 新潟県畜産協会	1,860	1,202,962	340,726	862,236	308,066	0.60%	5,206	-	1,860
公益社団法人 新潟県私学振興会	726	7,006,650	6,449,334	557,316	414,899	0.17%	975	-	726
公益財団法人 新潟県臓器移植推進財団	118	172,698	4,430	168,268	161,917	0.07%	123	-	118
公益財団法人 新潟県国際交流協会	8,380	1,051,702	1,999	1,049,703	607,031	1.38%	14,491	-	8,380
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	118	3,805,931	1,258,426	2,547,505	400,000	0.03%	752	-	118
公益財団法人 新潟県都市緑花センター	4,900	1,074,957	326,341	748,616	522,435	0.94%	7,021	-	4,900
一般財団法人 新潟県労働者信用基金協会	27,200	194,425,204	190,180,811	4,244,393	3,924,393	0.69%	29,418	-	27,200
公益財団法人 新潟県暴力追放運動推進センター	2,110	569,984	5,548	564,436	500,000	0.42%	2,382	-	2,110
公益財団法人 新潟県環境保全事業団	705	5,488,357	3,207,969	2,280,388	150,026	0.47%	10,716	-	705
新潟県住宅供給公社	50	3,925,197	2,852,024	1,073,173	50,750	0.10%	1,057	-	50
さくら森林組合	8,908	202,875	104,032	98,843	56,414	15.79%	15,608	-	8,908
地方公共団体金融機構	9,500	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.06%	137,952	-	9,500
公益財団法人 いいがた産業創造機構	640	16,287,809	11,320,541	4,967,268	258,972	0.25%	12,276	-	640
合計	147,973	-	-	-	-	-	-	-	154,142

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,687,930	-	-	-	3,687,930	3,687,930
減債基金	1,799,231	-	-	-	1,799,231	1,799,231
国民健康保険高額療養費資金及び 出産費資金貸付基金	10,013	-	-	-	10,013	10,013
一般旅券印紙等購買基金	2,000	-	-	-	2,000	2,000
災害見舞基金	6,019	-	-	-	6,019	6,019
教育振興基金	70,623	-	-	-	70,623	70,623
国際交流基金	96,232	-	-	-	96,232	96,232
地域振興基金	222,988	-	-	-	222,988	222,988
公園整備基金	49,253	-	-	-	49,253	49,253
庁舎建設基金	1,319,860	-	-	-	1,319,860	1,319,860
ふるさと水と土保全基金	21,044	-	-	-	21,044	21,044
地域福祉基金	345,948	-	-	-	345,948	345,948
中心市街地活性化基金	2,677	-	-	-	2,677	2,677
加治川用水土地改良事業基金	296,910	-	-	-	296,910	296,910
土地開発基金	410,003	-	496,969	-	906,972	906,972
コミュニティバス運行基金	14,990	-	-	-	14,990	14,990
合計	8,355,721	-	496,969	-	8,852,690	8,852,690

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
宅地造成事業特別会計貸付金	260,883	-	-	-	260,883
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	179,220	-	61,500	-	240,720
その他 民生費貸付金等	27,539	-	1,497	-	29,036
合計	467,642	-	62,997	-	530,639

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし	-	-
その他の貸付金		
その他 民生費貸付金等	37,109	37,109
小計	37,109	37,109
【未収金】		
市民税 個人	48,072	5,663
市民税 法人	1,873	634
固定資産税	223,089	20,234
軽自動車税	6,599	1,048
特別土地保有税	358	21
入湯税	1,002	120
都市計画税	18,498	1,678
その他の未収金		
負担金収入	6,151	388
使用料、手数料収入	8,527	1,825
諸収入	43,964	4,137
小計	358,133	35,748
合計	395,242	72,857

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
その他 民生費貸付金等	1,167	-
小計	1,167	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人	19,357	33
市民税 法人	480	-
固定資産税	49,784	5,456
軽自動車税	3,333	17
都市計画税	4,302	528
その他の未収金		
負担金収入	1,724	-
使用料、手数料収入	2,962	-
諸収入	5,063	150
小計	87,005	6,184
合計	88,172	6,184

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

③地方債（借入元別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
	うち1年内償還予定						
【通常分】							
一般公共事業	1,617,949	215,885	1,506,549	-	111,400	-	-
公営住宅建設	333,427	57,214	242,181	91,246	-	-	-
災害復旧	10,163	163	10,163	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,900,477	160,441	1,725,733	148,500	25,900	344	-
一般単独事業	29,376,271	2,574,217	343,792	15,796,673	5,398,441	7,306,388	530,977
その他	1,671,303	140,009	209,659	1,461,644	-	-	-
【特別分】							
臨時財政対策債	19,140,009	1,177,973	14,464,662	1,244,984	3,093,498	336,865	-
減税補てん債	491,046	104,701	491,046	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,284,503	219,070	1,971,284	251,851	21,113	380	39,875
合計	56,825,148	4,649,673	20,965,069	18,994,898	8,650,352	7,643,977	570,852

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
56,825,148	48,096,482	5,508,317	2,946,169	104,638	91,325	35,407	42,810	0.85%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
56,825,148	4,649,673	4,834,931	4,978,592	4,895,581	4,462,835	17,354,421	9,336,242	4,357,268	1,955,605

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	10,910	-	-	10,910	-
徴収不能引当金	77,465	30,228	34,837	-	72,856
流動資産					
徴収不能引当金	6,340	5,332	5,488	-	6,184
固定負債					
退職手当引当金	4,586,111	376,129	369,048	-	4,593,192
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	401,248	399,387	401,248	-	399,387
合計	5,082,074	811,076	810,621	10,910	5,071,619

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし	-	-	-
	計		-	-
その他の補助金等	新発田地域広域事務組合負担金	新発田地域広域事務組合	1,547,989	新発田地域広域事務組合への市負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	788,714	新潟県後期高齢者医療広域連合への市負担金
	認定こども園運営負担金	対象こども園	755,582	認定こども園運営にかかる市負担金
	臨時福祉給付金	対象者	504,882	臨時福祉給付金
	多面的機能支払交付金事業補助金	新発田市多面的機能支払制度広域協定運営委員会	441,684	農地整備等の促進に要する経費
	県営は場整備事業負担金	新潟県	386,873	農村場整備事業にかかる市負担金
	私立保育園特別保育事業補助金	私立保育園	128,900	私立保育園の運営にかかる補助金
	農地中間管理機構集積協力支援事業補助金	対象者	127,658	農地集積等の促進に要する補助金
	新発田地域老人福祉保健事務組合負担金	新発田地域老人福祉保健事務組合	105,414	新発田地域老人福祉保健事務組合への市負担金
	その他	-	1,766,057	-
	計		6,553,753	
合計			6,553,753	

※100 百万円以下のものはその他に含まれております

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		11,447,028
		地方交付税		12,604,674
		地方消費税交付金		1,647,496
		分担金及び負担金		480,565
		寄付金		492,546
		地方譲与税		370,534
		ゴルフ場利用税交付金		75,902
		自動車取得税交付金		64,979
		地方特例交付金		56,136
		配当割交付金		30,707
		株式等譲渡所得交付金		17,944
		交通安全特別交付金		12,774
		利子割交付金		10,054
		石油貯蔵施設交付金		7,174
		電源立地対策交付金		6,759
		国有提供施設等交付金		6,081
		小計		27,331,353
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,265,968
			県支出金	124,196
			計	1,390,164
		経常的 補助金	国庫支出金	4,563,107
			県支出金	2,807,368
			計	7,370,475
	小計		8,760,639	
	合計			36,091,992
コミュニティバス 特別会計	税収等	該当なし		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	-
		経常的 補助金	県支出金	1,020
			計	1,020
		小計		1,020
	合計			1,020

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	38,643,640	7,371,494	1,864,265	22,561,987	6,845,894
有形固定資産等の増加	10,513,123	1,390,164	5,481,300	3,641,659	-
貸付金・基金等の増加	2,375,825	-	-	1,127,707	1,248,118
合計	51,532,588	8,761,658	7,345,565	27,331,353	8,094,012

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	6,837
要求払預金	1,182,589
合計	1,189,426

全体財務諸表

新発田市全体の財務諸表は、一般会計等に公営事業会計を加えて作成しています。

1. 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目	参考: 前年度末 金額(百万円)	本年度末 金額(百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考: 前年度末 金額(百万円)	本年度末 金額(百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	223,131	225,698	2,272	95.2	固定負債	67,326	70,615	711	29.8
有形固定資産	216,762	219,751	2,212	92.7	地方債	57,335	60,655	611	
事業用資産	51,070	56,172	566	23.7	長期未払金	-	-	-	
土地	13,070	13,282	134		退職手当引当金	4,807	4,789	48	
立木竹	-	-	-		損失補償等引当金	-	-	-	
建物	63,972	71,552	720		その他	5,183	5,171	52	
建物減価償却累計額	△ 30,391	△ 31,668	△ 319		流動負債	6,218	6,330	64	2.7
工作物	3,914	4,711	47		1年内償還予定地方債	5,127	5,215	52	
工作物減価償却累計額	△ 2,115	△ 2,254	△ 23		未払金	162	196	2	
その他	-	-	-		未払費用	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-		前受金	-	-	-	
建設仮勘定	2,621	550	6		前受収益	-	-	-	
インフラ資産	163,657	161,277	1,624	68.0	賞与等引当金	436	434	4	
土地	8,346	9,296	94		預り金	382	360	4	
建物	2,477	2,512	25		その他	111	124	1	
建物減価償却累計額	△ 1,391	△ 1,441	△ 15		負債合計	73,544	76,945	775	32.4
工作物	270,631	275,439	2,773		【純資産の部】	-	-	-	
工作物減価償却累計額	△ 119,480	△ 124,848	△ 1,257		固定資産等形成分	229,865	232,624	2,342	
その他	-	-	-		余剰分(不足分)	△ 69,227	△ 72,418	△ 729	
その他減価償却累計額	-	-	-						
建設仮勘定	3,074	318	3						
物品	6,682	7,050	71	3.0					
物品減価償却累計額	△ 4,647	△ 4,748	△ 48						
無形固定資産	382	514	5	0.2					
ソフトウェア	381	514	5						
その他	0	0	0						
投資その他の資産	5,987	5,433	55	2.3					
投資及び出資金	1,189	1,194	12	0.5					
有価証券	72	72	1						
出資金	1,118	1,123	11						
その他	-	-	-						
投資損失引当金	△ 11	-	-						
長期延滞債権	670	666	7						
長期貸付金	270	207	2						
基金	3,936	3,437	35	1.4					
減債基金	-	-	-						
その他	3,936	3,437	35						
その他	42	36	0	0.0					
徴収不能引当金	△ 109	△ 107	△ 1						
流動資産	11,050	11,453	115	4.8					
現金預金	3,078	2,927	29	1.2					
未収金	397	407	4	0.2					
短期貸付金	64	63	1	0.0					
基金	6,670	6,863	69	2.9					
財政調整基金	4,871	5,064	51						
減債基金	1,799	1,799	18						
棚卸資産	849	1,200	12	0.5					
その他	2	2	0	0.0					
徴収不能引当金	△ 9	△ 9	△ 0						
資産合計	234,182	237,151	2,387	100.0	純資産合計	160,638	160,207	1,613	67.6
					負債及び純資産合計	234,182	237,151	2,387	100.0

(平成28年度末人口: 99,331人)

2.全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科目	金額(百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用	59,951	604	100.0
業務費用	26,803	270	44.7
人件費	7,472	75	12.5
職員給与費	5,877	59	9.8
賞与等引当金繰入額	434	4	0.7
退職手当引当金繰入額	396	4	0.7
その他	764	8	1.3
物件費等	18,321	184	30.6
物件費	9,706	98	16.2
維持補修費	1,007	10	1.7
減価償却費	7,596	76	12.7
その他	12	0	0.0
その他の業務費用	1,010	10	1.7
支払利息	669	7	1.1
徴収不能引当金繰入額	70	1	0.1
その他	270	3	0.5
移転費用	33,148	334	55.3
補助金等	26,333	265	43.9
社会保障給付	5,248	53	8.8
他会計への繰出金	1,552	16	2.6
その他	15	0	0.0
経常収益	3,042	31	5.1
使用料及び手数料	2,344	24	3.9
その他	698	7	1.2
純経常行政コスト	△ 56,909	△ 573	-
臨時損失	199	2	
災害復旧事業費	-	-	
資産除売却損	198	2	
投資損失引当金繰入額	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	0	0	
臨時利益	54	1	
資産売却益	16	0	
その他	37	0	
純行政コスト	△ 57,054	△ 574	-

(平成28年度末人口: 99,331人)

3.全体純資産等変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産 等形成分 (百万円)	余剰分/不足分 (百万円)
前年度末純資産残高	160,638	1,617	229,865	△ 69,227
純行政コスト(△)	△ 57,054	△ 574		△ 57,054
財源	55,080	555		55,080
税収等	37,480	377		37,480
国県等補助金	17,600	177		17,600
本年度差額	△ 1,974	△ 20		△ 1,974
固定資産等の変動(内部変動)		-	1,217	△ 1,217
有形固定資産等の増加		-	12,141	△ 12,141
有形固定資産等の減少		-	△ 11,066	11,066
貸付金・基金等の増加		-	2,829	△ 2,829
貸付金・基金等の減少		-	△ 2,687	2,687
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,542	16	1,542	
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 431	△ 4	2,760	△ 3,191
本年度末純資産残高	160,207	1,613	232,624	△ 72,418

(平成28年度末人口:99,331人)

4.全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人あたり 金額 (千円)
【業務活動収支】		
業務支出	51,959	523
業務費用支出	18,621	187
人件費支出	7,258	73
物件費等支出	10,178	102
支払利息支出	526	5
その他の支出	659	7
移転費用支出	33,338	336
補助金等支出	26,333	265
社会保障給付支出	5,248	53
他会計への繰出支出	1,552	16
その他の支出	205	2
業務収入	55,741	561
税収等収入	37,417	377
国県等補助金収入	16,183	163
使用料及び手数料収入	632	6
その他の収入	1,509	15
臨時支出	47	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	47	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	3,735	38
【投資活動収支】		
投資活動支出	12,215	123
公共施設等整備費支出	9,212	93
基金積立金支出	1,813	18
投資及び出資金支出	5	0
貸付金支出	1,185	12
その他の支出	0	0
投資活動収入	4,943	50
国県等補助金収入	1,484	15
基金取崩収入	2,069	21
貸付金元金回収収入	1,248	13
資産売却収入	126	1
その他の収入	16	0
投資活動収支	△ 7,272	△ 73
【財務活動収支】		
財務活動支出	5,127	52
地方債償還支出	5,127	52
その他の支出	0	0
財務活動収入	8,535	86
地方債発行収入	8,535	86
その他の収入	0	0
財務活動収支	3,408	34
本年度資金収支額	△ 130	△ 1
前年度末資金残高	2,696	27
本年度末資金残高	2,566	26
前年度末歳計外現金残高	382	4
本年度歳計外現金増減額	△ 21	△ 0
本年度末歳計外現金残高	360	4
本年度末現金預金残高	2,927	29

(平成28年度末人口:99,331人)

5. 決算注記(全体財務諸表)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得 原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価方法

個別法による低価法によります。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～45 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失 補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

V. 追加情報

財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 全体財務諸表の対象範囲

会計名	区分
一般会計	一般会計
土地取得事業特別会計	その他
コミュニティバス事業特別会計	その他
介護サービス事業特別会計	公営事業会計 (公営企業会計/法非適用)
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	公営事業会計(その他)
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	公営事業会計(その他)
介護保険事業特別会計	公営事業会計(その他)
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計(その他)
簡易水道事業特別会計	公営事業会計 (公営企業会計/法非適用)
宅地造成事業特別会計	公営事業会計 (公営企業会計/法非適用)
西部工業団地造成事業特別会計	公営事業会計 (公営企業会計/法非適用)
食品工業団地造成事業特別会計	公営事業会計 (公営企業会計/法非適用)
水道事業会計	公営事業会計 (公営企業会計/法適用)

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。))については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。対象外とした会計は次のとおりです。

① 農業集落排水事業特別会計

企業債残高 6,470,390 千円

他会計繰入金 398,764 千円

② 下水道事業特別会計

企業債残高 30,629,353 千円

他会計繰入金 1,153,310 千円

(2)出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

6. 附属明細 (全体財務書類)

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	83,576,252	11,171,259	4,652,392	90,095,118	33,922,794	1,689,813	56,172,323
土地	13,069,778	330,099	117,979	13,281,898	-	-	13,281,898
建物	63,971,722	9,494,322	1,913,725	71,552,319	31,668,348	1,550,581	39,883,971
工作物	3,914,064	796,899	-	4,710,962	2,254,446	139,233	2,456,516
建設仮勘定	2,620,688	549,938	2,620,688	549,938	-	-	549,938
インフラ資産	284,528,450	6,600,029	3,563,329	287,565,151	126,288,334	5,491,716	161,276,817
土地	8,346,039	1,379,403	429,783	9,295,660	-	-	9,295,660
建物	2,477,068	38,963	3,705	2,512,327	1,440,597	53,020	1,071,729
工作物	270,630,868	4,927,188	118,803	275,439,252	124,847,736	5,438,695	150,591,516
建設仮勘定	3,074,475	254,475	3,011,038	317,912	-	-	317,912
物品	6,682,088	638,701	270,948	7,049,842	4,748,228	312,643	2,301,613
合計	374,786,790	18,409,989	8,486,669	384,710,110	164,959,357	7,494,171	219,750,754

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,412,596	25,224,310	4,147,804	2,956,314	3,112,274	597,318	12,721,707	56,172,323
土地	3,329,648	6,296,594	1,069,701	362,816	618,041	123,275	1,481,823	13,281,898
建物	2,895,208	17,734,190	3,077,215	2,591,748	2,444,813	210,418	10,930,379	39,883,971
工作物	1,187,740	648,191	0	724	49,420	263,626	306,816	2,456,516
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	545,335	888	1,026	-	-	2,689	549,938
インフラ資産	161,220,587	56,230	-	-	-	-	-	161,276,817
土地	9,295,660	-	-	-	-	-	-	9,295,660
建物	1,015,500	56,230	-	-	-	-	-	1,071,729
工作物	150,591,516	-	-	-	-	-	-	150,591,516
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	317,912	-	-	-	-	-	-	317,912
物品	1,956,150	85,302	8,103	15,812	47,066	124,961	64,219	2,301,613
合計	170,589,334	25,365,842	4,155,907	2,972,126	3,159,341	722,279	12,785,926	219,750,754

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし			-		-		
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち全体財務書類の対象会計に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
新潟東港地域水道用水供給企業団	927,998	9,512,507	3,215,911	6,296,596	3,734,139	24.85%	1,564,813	-
公益財団法人 新発田市勤労者福祉サービスセンター	30,000	117,309	153	117,156	45,000	66.67%	78,104	-
下越土地開発公社	5,600	27,646	13,234	14,412	7,000	80.00%	11,530	-
紫雲寺風力発電 株式会社	5,100	53,814	28,552	25,262	10,000	51.00%	12,884	-
株式会社 紫雲寺記念館	7,760	120,562	60,111	60,451	23,000	33.74%	20,396	-
株式会社 エフエムしばた	50,000	95,151	10,650	84,501	100,000	50.00%	42,251	-
一般社団法人 新発田市観光協会	19,700	30,992	11,489	19,503	19,700	100.00%	19,503	-
合計	1,046,158	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち全体財務書類の対象会計以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
新潟県信用保証協会	44,837	515,649,157	476,857,403	38,791,754	7,867,836	0.57%	221,065	-	44,837
株式会社 しばたショッピングセンター	13,831	188,070	46,866	141,204	200,000	6.92%	9,765	-	20,000
株式会社 国際貿易ターミナル	8,700	1,593,477	174,432	1,419,045	1,636,800	0.53%	7,543	-	8,700
新潟県漁業信用基金協会	350	2,720,896	1,849,896	871,000	502,450	0.07%	607	-	350
新潟県農業信用基金協会	15,040	323,543,738	311,422,524	12,121,214	5,405,740	0.28%	33,724	-	15,040
公益社団法人 新潟県畜産協会	1,860	1,202,962	340,726	862,236	308,066	0.60%	5,206	-	1,860
公益社団法人 新潟県私学振興会	726	7,006,650	6,449,334	557,316	414,899	0.17%	975	-	726
公益財団法人 新潟県臓器移植推進財団	118	172,698	4,430	168,268	161,917	0.07%	123	-	118
公益財団法人 新潟県国際交流協会	8,380	1,051,702	1,999	1,049,703	607,031	1.38%	14,491	-	8,380
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	118	3,805,931	1,258,426	2,547,505	400,000	0.03%	752	-	118
公益財団法人 新潟県都市緑花センター	4,900	1,074,957	326,341	748,616	522,435	0.94%	7,021	-	4,900
一般財団法人 新潟県労働者信用基金協会	27,200	194,425,204	190,180,811	4,244,393	3,924,393	0.69%	29,418	-	27,200
公益財団法人 新潟県暴力追放運動推進センター	2,110	569,984	5,548	564,436	500,000	0.42%	2,382	-	2,110
公益財団法人 新潟県環境保全事業団	705	5,488,357	3,207,969	2,280,388	150,026	0.47%	10,716	-	705
新潟県住宅供給公社	50	3,925,197	2,852,024	1,073,173	50,750	0.10%	1,057	-	50
さくら森林組合	8,908	202,875	104,032	98,843	56,414	15.79%	15,608	-	8,908
地方公共団体金融機構	9,500	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.06%	137,952	-	9,500
公益財団法人 にいがた産業創造機構	640	16,287,809	11,320,541	4,967,268	258,972	0.25%	12,276	-	640
合計	147,973	-	-	-	-	-	-	-	154,142

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金(流動資産)	3,687,930	-	-	-	3,687,930	3,687,930
減債基金(流動資産)	1,799,231	-	-	-	1,799,231	1,799,231
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	10,013	-	-	-	10,013	10,013
一般旅券印紙等購買基金	2,000	-	-	-	2,000	2,000
災害見舞基金	6,019	-	-	-	6,019	6,019
教育振興基金	70,623	-	-	-	70,623	70,623
国際交流基金	96,232	-	-	-	96,232	96,232
地域振興基金	222,988	-	-	-	222,988	222,988
公園整備基金	49,253	-	-	-	49,253	49,253
庁舎建設基金	1,319,860	-	-	-	1,319,860	1,319,860
ふるさと水と土保全基金	21,044	-	-	-	21,044	21,044
地域福祉基金	345,948	-	-	-	345,948	345,948
中心市街地活性基金	2,677	-	-	-	2,677	2,677
加治川用水土地改良事業基金	296,910	-	-	-	296,910	296,910
土地開発基金	410,003	-	496,969	-	906,972	906,972
コミュニティバス運行基金	14,990	-	-	-	14,990	14,990
西部工業団地造成基金	71,253	-	-	-	71,253	71,253
国民健康保険事業財政調整基金(流動資産)	277,821	-	-	-	277,821	277,821
国保紫雲寺診療所運営基金(流動資産)	8,561	-	-	-	8,561	8,561
介護給付費準備基金(流動資産)	1,089,811	-	-	-	1,089,811	1,089,811
合計	9,803,167	-	496,969	-	10,300,136	10,300,136

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	179,220	-	61,500	-	240,720
その他 民生費貸付金等	27,539	-	1,497	-	29,036
合計	206,759	-	62,997	-	269,756

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他 民生費貸付金等	37,109	37,109
小計	37,109	37,109
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人(一般会計)	48,072	5,663
市民税 法人(一般会計)	1,873	634
固定資産税(一般会計)	223,089	20,234
軽自動車税(一般会計)	6,599	1,048
特別土地保有税(一般会計)	358	21
入湯税(一般会計)	1,002	120
都市計画税(一般会計)	18,498	1,678
国民健康保険税(国民健康保険事業特会)	257,012	30,239
介護保険料(介護保険事業特会)	10,425	3,564
後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療特会)	1,512	357
その他の未収金		
負担金収入(一般会計)	6,151	388
使用料、手数料収入(一般会計)	8,527	1,825
諸収入(一般会計)	43,964	4,137
介護サービス費返納金(介護保険事業特会)	253	-
医療費等返納金(国民健康保険事業特会)	830	189
工事負担金等(簡易水道事業特会)	990	1
小計	629,155	70,098
合計	666,264	107,207

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他 民生費貸付金等	1,167	-
小計	1,167	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人(一般会計)	19,357	33
市民税 法人(一般会計)	480	-
固定資産税(一般会計)	49,784	5,456
軽自動車税(一般会計)	3,333	17
都市計画税(一般会計)	4,302	528
国民健康保険税(国民健康保険事業特会)	76,117	91
介護保険料(介護保険事業特会)	7,769	12
介護給付費返還金(介護保険事業特会)	6,054	-
後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療特会)	1,674	7
その他の未収金		
負担金収入(一般会計)	1,724	-
使用料、手数料収入(一般会計)	2,962	-
諸収入(一般会計)	5,063	150
医療費等返納金(国民健康保険事業特会)	236	-
使用料等(簡易水道事業特会)	1,032	1
使用料等(水道事業会計)	225,667	2,482
小計	405,554	8,777
合計	406,721	8,777

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
	うち1年内償還予定						
【通常分】							
一般公共事業	1,617,949	215,885	1,506,549	-	111,400	-	-
公営住宅建設	333,427	57,214	242,181	91,246	-	-	-
災害復旧	10,163	163	10,163	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,900,477	160,441	1,725,733	148,500	25,900	344	-
一般単独事業	29,376,270	2,574,217	343,792	15,796,673	5,398,440	7,306,388	530,977
その他	10,676,484	689,436	6,017,467	3,627,286	884,758	146,973	-
【特別分】							
臨時財政対策債	19,140,009	1,177,973	14,464,662	1,244,984	3,093,498	336,865	-
減税補てん債	491,046	104,701	491,046	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,324,313	234,636	2,011,094	251,851	21,113	380	39,875
合計	65,870,138	5,214,666	26,812,687	21,160,540	9,535,109	7,790,950	570,852

② 地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
65,870,138	51,570,600	7,711,619	5,177,191	237,368	547,714	125,680	499,966	0.97%

③ 地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
65,870,138	5,214,666	5,413,251	5,623,311	5,532,779	5,091,143	20,115,433	10,872,158	5,323,316	2,684,081

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	10,910	-	-	10,910	-
徴収不能引当金	109,390	64,723	66,907	0	107,206
流動資産					
徴収不能引当金	9,286	5,335	5,488	357	8,776
固定負債					
退職手当引当金	4,807,486	396,180	414,948	-	4,788,718
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	436,161	420,357	422,432	-	434,086
合計	5,373,233	886,595	909,775	11,267	5,338,786

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	新発田地域広域事務組合負担金	新発田地域広域事務組合	1,547,989	新発田地域広域事務組合への市負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	788,714	新潟県後期高齢者医療広域連合への市負担金
	認定こども園運営負担金	対象こども園	755,582	認定こども園運営にかかる市負担金
	臨時福祉給付金	対象者	504,882	臨時福祉給付金
	多面的機能支払交付金事業補助金	新発田市多面的機能支払制度広域協定運営委員会	441,684	農地整備等の促進に要する経費
	県営ほ場整備事業負担金	新潟県	386,873	県営ほ場整備事業にかかる市負担金
	私立保育園特別保育事業補助金	私立保育園	128,900	私立保育園の運営にかかる補助金
	農地中間管理機構集積協力支援事業補助金	対象者	127,658	農地集積等の促進に要する補助金
	新発田地域老人福祉保健事務組合負担金	新発田地域老人福祉保健事務組合	105,414	新発田地域老人福祉保健事務組合への市負担金
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	475,784	介護給付費の納付金に要する経費
	高額医療費共同拠出金	新潟県国民健康保険団体連合会	226,732	保険財政共同安定化事業の医療費拠出金に要する経費
	財政共同事業拠出金	新潟県国民健康保険団体連合会	2,182,842	保険財政共同安定化事業の医療費拠出金に要する経費
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	1,224,116	後期高齢者支援金に要する経費
	一般被保者高額療養費	新潟県国民健康保険団体連合会	729,705	一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費
	一般被保険者療養給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	5,319,709	一般被保険者の療養給付に要する経費
	退職被保険者等療養給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	226,533	退職被保険者の療養給付に要する経費
	居宅介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	2,727,694	要介護認定者に対する介護サービスの給付に要する経費
	居宅介護サービス計画給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	293,009	要介護認定者に対する介護サービス計画作成の給付に要する経費
	施設介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	3,149,024	要介護認定者に対する介護サービスの給付に要する経費
	地域密着介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	1,158,967	要介護認定者に対する介護サービスの給付に要する経費
	高額介護サービス等費	対象者等	155,299	高額介護サービスの給付に要する経費
	特定入所介護サービス費	新潟県国民健康保険団体連合会	374,976	低所得の要介護認定者に対する追加給付に要する経費
	介護予防サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	433,354	要支援認定者に対する介護予防サービスの給付に要する経費
	後期高齢者医療広域連合納付金	新潟県後期高齢者医療広域連合	832,838	新潟県後期高齢者医療広域連合への納付金
	その他		-	-
	計		26,332,781	
合計			26,332,781	

※100 百万円以下のものはその他に含まれております

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		11,447,028	
		地方交付税		12,604,674	
		地方消費税交付金		1,647,496	
		分担金及び負担金		480,565	
		寄付金		492,546	
		地方譲与税		370,534	
		ゴルフ場利用税交付金		75,902	
		自動車取得税交付金		64,979	
		地方特例交付金		56,136	
		配当割交付金		30,707	
		株式等譲渡所得交付金		17,944	
		交通安全特別交付金		12,774	
		利子割交付金		10,054	
		石油貯蔵施設交付金		7,174	
		電源立地対策交付金		6,759	
		国有提供施設等交付金		6,081	
		小計		27,331,353	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,265,968
				県支出金	124,196
	計			1,390,164	
	経常的 補助金		国庫支出金	4,563,107	
			県支出金	2,807,368	
			計	7,370,475	
	小計		8,760,639		
	合計			36,091,992	
	国民健康保険事業特別会計 (事業会計)	税収等	国民健康保険税		2,250,601
			前期高齢者交付金		2,564,320
共同事業交付金			2,329,450		
療養給付費 0			286,915		
小計			7,431,286		
国県等補助金		資本的 補助金	該当なし	-	
			計	-	
		経常的 補助金	国庫支出金	2,296,735	
			県支出金	575,260	
			計	2,871,995	
小計		2,871,995			
合計			10,303,281		
介護保険事業特別会計	税収等	介護保険料		1,966,923	
		小計		1,966,923	
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-	
			計	-	
		経常的 補助金	国庫支出金	2,183,771	
			県支出金	1,322,176	
			支払基金交付金	2,380,130	
		計		5,886,077	
	小計		5,886,077		
	合計			7,853,000	

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
後期高齢者医療 特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		606,316
		小計		606,316
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	-
		経常的 補助金	該当なし	-
			計	-
	小計			-
	合計			606,316
簡易水道事業 特別会計	税収等	該当なし		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	29,942
			計	29,942
		経常的 補助金	該当なし	-
			計	-
	小計			29,942
	合計			29,942
税収等	該当なし		-	
	小計		-	
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
計			-	
経常的 補助金		県支出金	1,020	
		計	1,020	
小計			1,020	
合計			1,020	
水道事業会計	税収等	工事負担金等		144,620
		小計		144,620
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	50,087
			県支出金	21
	計			50,108
	小計			50,108
合計			194,728	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	57,053,832	16,116,041	1,864,265	31,313,233	7,760,293
有形固定資産等の増加	12,141,337	1,483,739	6,020,700	4,636,898	-
貸付金・基金等の増加	2,829,086	-	-	1,580,968	1,248,118
その他	0	-	-	-	-
合計	72,024,255	17,599,780	7,884,965	37,531,099	9,008,411

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	6,837
要求払預金	2,559,646
合計	2,566,483

連結財務諸表

全体財務諸表は、一般会計等財務諸表に公営事業会計を加えたものですが、連結財務諸表は、全体財務諸表に、さらに一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを連結したものととなります。なお、連結財務諸表においては、資金収支計算書の作成を省略しております。

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目	参考: 前年度末 金額(百万円)	本年度末 金額(百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考: 前年度末 金額(百万円)	本年度末 金額(百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	230,351	232,940	2,345	94.7	固定負債	70,613	74,018	745	30.1
有形固定資産	224,506	227,504	2,290	92.5	地方債	59,190	62,679	631	
事業用資産	56,609	61,827	622	25.1	長期未払金	12	9	0	
土地	13,769	13,957	141		退職手当引当金	5,981	5,917	60	
立木竹	-	-	-		損失補償等引当金	-	-	-	
建物	70,062	77,333	779		その他	5,431	5,414	54	
建物減価償却累計額	△ 33,157	△ 34,342	△ 346		流動負債	6,685	7,264	73	3.0
工作物	12,438	12,328	124		1年内償還予定地方債	5,352	5,456	55	
工作物減価償却累計額	△ 9,248	△ 8,725	△ 88		未払金	349	823	8	
その他	-	-	-		未払費用	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-		前受金	0	0	0	
建設仮勘定	2,744	1,275	13		前受収益	-	-	-	
インフラ資産	164,954	162,616	1,637	66.1	賞与等引当金	483	491	5	
土地	8,473	9,423	95		預り金	389	369	4	
建物	2,674	2,709	27		その他	112	125	1	
建物減価償却累計額	△ 1,508	△ 1,562	△ 16		負債合計	77,298	81,282	818	33.0
工作物	272,818	277,691	2,796		【純資産の部】	-	-	-	
工作物減価償却累計額	△ 120,642	△ 126,034	△ 1,269		固定資産等形成分	237,457	240,236	2,419	
その他	-	-	-		余剰分(不足分)	△ 71,806	△ 75,693	△ 762	
その他減価償却累計額	-	-	-		他団体出資等分	129	135	1	
建設仮勘定	3,139	389	4						
物品	8,973	9,395	95	3.8					
物品減価償却累計額	△ 6,030	△ 6,335	△ 64						
無形固定資産	383	515	5	0.2					
ソフトウェア	381	514	5						
その他	1	1	0						
投資その他の資産	5,462	4,922	50	2.0					
投資及び出資金	154	153	2	0.1					
有価証券	14	14	0						
出資金	140	129	1						
その他	-	10	0						
投資損失引当金	-	-	-						
長期延滞債権	670	667	7						
長期貸付金	270	207	2						
基金	4,435	3,966	40	1.6					
減債基金	164	20	0						
その他	4,271	3,947	40						
その他	42	36	0	0.0					
徴収不能引当金	△ 109	△ 108	△ 1						
流動資産	12,728	13,019	131	5.3					
現金預金	4,298	4,059	41	1.7					
未収金	464	458	5	0.2					
短期貸付金	64	63	1	0.0					
基金	7,053	7,232	73	2.9					
財政調整基金	5,254	5,433	55						
減債基金	1,799	1,799	18						
棚卸資産	852	1,206	12	0.5					
その他	6	9	0	0.0					
徴収不能引当金	△ 9	△ 9	△ 0						
資産合計	243,078	245,959	2,476	100.0	純資産合計	165,780	164,677	1,658	67.0
					負債及び純資産合計	243,078	245,959	2,476	100.0

(平成28年度末人口: 99,331人)

2.連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

科目	金額(百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用	70,209	707	100.0
業務費用	30,411	306	43.3
人件費	8,794	89	12.5
職員給与費	6,960	70	9.9
賞与等引当金繰入額	485	5	0.7
退職手当引当金繰入額	452	5	0.6
その他	897	9	1.3
物件費等	20,160	203	28.7
物件費	10,220	103	14.6
維持補修費	1,491	15	2.1
減価償却費	8,324	84	11.9
その他	126	1	0.2
その他の業務費用	1,457	15	2.1
支払利息	683	7	1.0
徴収不能引当金繰入額	71	1	0.1
その他	702	7	1.0
移転費用	39,799	401	56.7
補助金等	22,964	231	32.7
社会保障給付	15,223	153	21.7
他会計への繰出金	1,561	16	2.2
その他	50	1	0.1
経常収益	3,959	40	5.6
使用料及び手数料	2,729	27	3.9
その他	1,231	12	1.8
純経常行政コスト	△ 66,250	△ 667	-
臨時損失	299	3	
災害復旧事業費	-	-	
資産除売却損	263	3	
投資損失引当金繰入額	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	36	0	
臨時利益	86	1	
資産売却益	16	0	
その他	70	1	
純行政コスト	△ 66,463	△ 669	-

(平成28年度末人口:99,331人)

3.連結純資産等変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産 等形成分 (百万円)	余剰分/不足分 (百万円)	他団体出資等分 (百万円)
前年度末純資産残高	165,780	1,669	237,457	△ 71,806	129
純行政コスト(△)	△ 66,463	△ 669		△ 66,453	△ 9
財源	63,849	643		63,834	15
税金等	41,747	420		41,747	-
国県等補助金	22,102	223		22,087	15
本年度差額	△ 2,614	△ 26		△ 2,620	6
固定資産等の変動(内部変動)		-			
有形固定資産等の増加		-			
有形固定資産等の減少		-			
貸付金・基金等の増加		-			
貸付金・基金等の減少		-			
資産評価差額	-	-			
無償所管換等	1,511	15			
他団体出資等分の増加	-	-			-
他団体出資等分の減少	-	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-			-
その他	-	-			-
本年度純資産変動額	△ 1,103	△ 11	2,779	△ 3,888	6
本年度末純資産残高	164,677	1,658	240,236	△ 75,693	135

(平成28年度末人口:99,331人)

4. 決算注記(連結財務諸表)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価方法

個別法による低価法によります。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～45 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新発田市会計規則において、歳計 現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含

んでいます。

(8)採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。

ただし、一部の連結対象団体においては、資本的支出の計上基準を 100 万円以上、又は固定資産の取得価額等の概ね 10%以上としています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

V. 追加情報

財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

(1)連結財務諸表の対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	-
土地取得事業特別会計	その他	全部連結	-
コミュニティバス事業特別会計	その他	全部連結	-
介護サービス事業特別会計	公営事業会計 (公営企業会計/法非適用)	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	公営事業会計(その他)	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	公営事業会計(その他)	全部連結	-
介護保険事業特別会計	公営事業会計(その他)	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計(その他)	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	公営事業会計 (公営企業会計/法非適用)	全部連結	-
宅地造成事業特別会計	公営事業会計 (公営企業会計/法非適用)	全部連結	-
西部工業団地造成事業特別会計	公営事業会計 (公営企業会計/法非適用)	全部連結	-
食品工業団地造成事業特別会計	公営事業会計 (公営企業会計/法非適用)	全部連結	-
水道事業会計	公営事業会計 (公営企業会計/法適用)	全部連結	-
新発田地域広域事務組合	一部事務組合/広域連合	比例連結	67.52%
新発田地域老人福祉保健事務組合	一部事務組合/広域連合	比例連結	55.42%
下越障害福祉事務組合	一部事務組合/広域連合	比例連結	34.23%
新潟県市町村総合事務組合	一部事務組合/広域連合	比例連結	4.55%
新潟県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合/広域連合	比例連結	3.97%
新潟東港地域水道用水供給企業団	一部事務組合/広域連合	比例連結	26.29%
下越土地開発公社	地方三公社	比例連結	80.00%
(公財) 新発田市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	-
紫雲寺風力発電(株)	第三セクター等	全部連結	-
(株) エフエムしばた	第三セクター等	全部連結	-
(株) 紫雲寺記念館	第三セクター等	全部連結	-
(一社) 新発田市観光協会	第三セクター等	全部連結	-

①土地取得事業特別会計、コミュニティバス特別会計、公営事業会計は全て全部連結の対象としております。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に

当該規定等を適用するものに限りま。) については、連結会計の対象外としています。
したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。
対象外とした会計は次のとおりです。

・農業集落排水事業特別会計

企業債残高 6,470,390 千円

他会計繰入金 398,764 千円

・下水道事業特別会計

企業債残高 30,629,353 千円

他会計繰入金 1,153,310 千円

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③下越土地開発公社は、当市の出資割合が過半数を超えているものの、意思決定権や活動の実態に鑑みて業務運営に実質的に主導的な立場を確保しているとは言えないことから、各構成団体の出資割合に基づき比例連結の対象としています。ただし、先行取得している土地については、各構成団体の依頼によるものを計上しています。

④第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性が無い場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

5. 附属明細 (連結財務諸表)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	99,013,081	11,965,712	6,084,411	104,894,382	43,067,343	2,122,378	61,827,039
土地	13,769,159	338,296	149,958	13,957,497	-	-	13,957,497
建物	70,061,590	9,515,320	2,243,611	77,333,299	34,342,122	1,680,190	42,991,176
工作物	12,437,970	864,084	973,613	12,328,440	8,725,221	442,189	3,603,220
建設仮勘定	2,744,362	1,248,012	2,717,228	1,275,146	-	-	1,275,146
インフラ資産	287,103,985	6,694,685	3,586,364	290,212,306	127,595,832	5,533,772	162,616,474
土地	8,473,344	1,379,403	429,783	9,422,964	-	-	9,422,964
建物	2,673,704	38,963	3,705	2,708,963	1,561,748	57,337	1,147,215
工作物	272,817,842	5,013,665	140,305	277,691,202	126,034,084	5,476,435	151,657,117
建設仮勘定	3,139,095	262,654	3,012,571	389,178	-	-	389,178
物品	8,973,343	742,982	321,141	9,395,185	6,335,104	565,526	3,060,081
合計	395,090,408	19,403,379	9,991,915	404,501,873	176,998,280	8,221,676	227,503,593

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,412,596	25,224,310	5,945,111	6,150,562	3,136,341	1,035,561	12,922,557	61,827,039
土地	3,329,648	6,296,594	1,135,486	905,497	618,041	182,881	1,489,350	13,957,497
建物	2,895,208	17,734,190	4,167,219	4,179,220	2,464,787	430,144	11,120,408	42,991,176
工作物	1,187,740	648,191	38,759	1,064,819	53,513	300,088	310,110	3,603,220
建設仮勘定	-	545,335	603,647	1,026	-	122,449	2,689	1,275,146
インフラ資産	162,560,244	56,230	-	-	-	-	-	162,616,474
土地	9,422,964	-	-	-	-	-	-	9,422,964
建物	1,090,985	56,230	-	-	-	-	-	1,147,215
工作物	151,657,117	-	-	-	-	-	-	151,657,117
建設仮勘定	389,178	-	-	-	-	-	-	389,178
物品	2,314,329	85,302	10,229	17,401	117,758	442,682	72,380	3,060,081
合計	172,287,168	25,365,842	5,955,340	6,167,963	3,254,099	1,478,243	12,994,937	227,503,593

2.連結精算表

①連結貸借対照表内訳表(一般会計等～全体財務諸表)

科目	一般会計等財務書類								
	一般会計	土地取得事業 特別会計	コミュニティバス事業 特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計			
							介護サービス事業 特別会計	国民健康保険事業 特別会計(事業)	国民健康保険事業 特別会計(施設)
資産合計	212,289,298	906,972	42,276	213,238,546	-	213,238,546	700,805	841,858	186,101
固定資産	205,110,234	906,972	39,388	206,056,594	-	206,056,594	700,805	228,304	177,527
有形固定資産	198,802,577	-	24,398	198,826,975	-	198,826,975	700,805	890	177,527
事業用資産	55,186,102	-	24,398	55,210,500	-	55,210,500	700,805	890	172,993
土地	13,099,237	-	-	13,099,237	-	13,099,237	75,055	890	19,581
建物	70,151,633	-	35,706	70,187,339	-	70,187,339	1,098,377	-	266,603
建物減価償却累計額	△ 31,071,222	-	△ 11,308	△ 31,082,530	-	△ 31,082,530	△ 472,627	-	△ 113,190
工作物	4,710,962	-	-	4,710,962	-	4,710,962	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 2,254,446	-	-	△ 2,254,446	-	△ 2,254,446	-	-	-
建設仮勘定	549,938	-	-	549,938	-	549,938	-	-	-
インフラ資産	143,184,931	-	-	143,184,931	-	143,184,931	-	-	-
土地	9,046,456	-	-	9,046,456	-	9,046,456	-	-	-
建物	964,926	-	-	964,926	-	964,926	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 752,588	-	-	△ 752,588	-	△ 752,588	-	-	-
工作物	245,924,756	-	-	245,924,756	-	245,924,756	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 112,107,729	-	-	△ 112,107,729	-	△ 112,107,729	-	-	-
建物仮勘定	109,110	-	-	109,110	-	109,110	-	-	-
物品	2,566,315	-	6,166	2,572,481	-	2,572,481	-	3,901	42,823
物品減価償却累計額	△ 2,134,772	-	△ 6,166	△ 2,140,937	-	△ 2,140,937	-	△ 3,901	△ 38,289
無形固定資産	513,525	-	-	513,525	-	513,525	-	-	-
ソフトウェア	513,525	-	-	513,525	-	513,525	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	5,794,132	906,972	14,990	6,716,094	-	6,716,094	-	227,414	-
投資及び出資金	2,560,539	-	-	2,560,539	-	2,560,539	-	-	-
有価証券	71,591	-	-	71,591	-	71,591	-	-	-
出資金	2,488,948	-	-	2,488,948	-	2,488,948	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	395,241	-	-	395,241	-	395,241	-	257,841	-
長期貸付金	467,642	-	-	467,642	-	467,642	-	-	-
基金	2,443,567	906,972	14,990	3,365,529	-	3,365,529	-	-	-
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,443,567	906,972	14,990	3,365,529	-	3,365,529	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 72,856	-	-	△ 72,856	-	△ 72,856	-	△ 30,428	-
流動資産	7,179,064	-	2,888	7,181,952	-	7,181,952	-	613,554	8,574
現金預金	1,546,919	-	2,888	1,549,807	-	1,549,807	-	259,471	14
未収金	88,171	-	-	88,171	-	88,171	-	76,353	-
短期貸付金	62,997	-	-	62,997	-	62,997	-	-	-
基金	5,487,161	-	-	5,487,161	-	5,487,161	-	277,821	8,561
財政調整基金	3,687,930	-	-	3,687,930	-	3,687,930	-	277,821	8,561
減価基金	1,799,231	-	-	1,799,231	-	1,799,231	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 6,184	-	-	△ 6,184	-	△ 6,184	-	△ 91	-
負債・純資産合計	212,289,298	906,972	42,276	213,238,546	-	213,238,546	700,805	841,858	186,101
負債合計	62,178,212	-	-	62,178,212	-	62,178,212	39,810	105,354	2,316
固定負債	56,768,667	-	-	56,768,667	-	56,768,667	24,244	88,289	-
地方債等	52,175,475	-	-	52,175,475	-	52,175,475	24,244	88,289	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,593,192	-	-	4,593,192	-	4,593,192	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	5,409,545	-	-	5,409,545	-	5,409,545	15,565	17,065	2,316
1年内償還予定地方債等	4,649,673	-	-	4,649,673	-	4,649,673	15,565	9,455	-
未払金	104	-	-	104	-	104	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	399,387	-	-	399,387	-	399,387	-	7,610	2,316
預り金	360,381	-	-	360,381	-	360,381	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	150,111,086	906,972	42,276	151,060,334	-	151,060,334	660,996	736,504	183,785
固定資産等形成分	210,660,392	906,972	39,388	211,606,752	-	211,606,752	700,805	506,125	186,087
余剰分(不足分)	△ 60,549,306	-	2,888	△ 60,546,418	-	△ 60,546,418	△ 39,810	230,380	△ 2,302
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

全体財務書類										
地方公営事業会計							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
公営事業会計										
介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	簡易水道事業 特別会計	宅地造成事業 特別会計	西部工業団地造成 事業特別会計	食品工業団地造成 事業特別会計	水道事業会計				
1,415,655	4,774	1,770,494	286,567	244,447	839,369	19,314,229	238,842,844	-	△1,691,450	237,151,394
43,438	1,155	1,769,463	-	71,253	87,135	18,253,681	227,389,354	-	△1,691,450	225,697,904
-	-	1,768,473	-	-	87,135	18,188,948	219,750,754	-	-	219,750,754
-	-	-	-	-	87,135	-	56,172,323	-	-	56,172,323
-	-	-	-	-	87,135	-	13,281,898	-	-	13,281,898
-	-	-	-	-	-	-	71,552,319	-	-	71,552,319
-	-	-	-	-	-	-	△31,668,348	-	-	△31,668,348
-	-	-	-	-	-	-	4,710,962	-	-	4,710,962
-	-	-	-	-	-	-	△2,254,446	-	-	△2,254,446
-	-	-	-	-	-	-	549,938	-	-	549,938
-	-	1,768,473	-	-	-	16,323,413	161,276,817	-	-	161,276,817
-	-	10,275	-	-	-	238,928	9,295,660	-	-	9,295,660
-	-	185,959	-	-	-	1,361,442	2,512,327	-	-	2,512,327
-	-	△50,990	-	-	-	△637,019	△1,440,597	-	-	△1,440,597
-	-	2,751,457	-	-	-	26,763,038	275,439,252	-	-	275,439,252
-	-	△1,128,228	-	-	-	△11,611,780	△124,847,736	-	-	△124,847,736
-	-	-	-	-	-	208,802	317,912	-	-	317,912
1,709	-	-	-	-	-	4,428,927	7,049,842	-	-	7,049,842
△1,709	-	-	-	-	-	△2,563,392	△4,748,228	-	-	△4,748,228
-	-	-	-	-	-	573	514,098	-	-	514,098
-	-	-	-	-	-	104	513,629	-	-	513,629
-	-	-	-	-	-	469	469	-	-	469
43,438	1,155	989	-	71,253	-	64,159	7,124,502	-	△1,691,450	5,433,052
-	-	-	-	-	-	64,159	2,624,698	-	△1,430,567	1,194,131
-	-	-	-	-	-	-	71,591	-	-	71,591
-	-	-	-	-	-	64,159	2,553,107	-	△1,430,567	1,122,540
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10,678	1,512	990	-	-	-	-	666,262	-	-	666,262
-	-	-	-	-	-	-	467,642	-	△260,883	206,759
-	-	-	-	71,253	-	-	3,436,782	-	-	3,436,782
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	71,253	-	-	3,436,782	-	-	3,436,782
36,325	-	-	-	-	-	-	36,325	-	-	36,325
△3,564	△357	△1	-	-	-	-	△107,206	-	-	△107,206
1,372,217	3,619	1,032	286,567	173,194	752,233	1,060,548	11,453,491	-	-	11,453,491
268,595	1,953	-	12,876	642	578	832,928	2,926,864	-	-	2,926,864
13,823	1,674	1,032	-	-	-	225,667	406,720	-	-	406,720
-	-	-	-	-	-	-	62,997	-	-	62,997
1,089,811	-	-	-	-	-	-	6,863,353	-	-	6,863,353
1,089,811	-	-	-	-	-	-	5,064,122	-	-	5,064,122
-	-	-	-	-	-	-	1,799,231	-	-	1,799,231
-	-	-	273,690	172,552	751,655	2,436	1,200,332	-	-	1,200,332
-	-	-	-	-	-	2,000	2,000	-	-	2,000
△12	△7	△1	-	-	-	△2,482	△8,777	-	-	△8,777
1,415,655	4,774	1,770,494	286,567	244,447	839,369	19,314,229	238,842,844	-	△1,691,450	237,151,394
9,135	1,689	853,233	260,883	-	810,600	12,944,343	77,205,573	-	△260,883	76,944,690
-	-	817,037	260,883	-	777,014	12,139,665	70,875,798	-	△260,883	70,614,915
-	-	817,037	-	-	777,014	6,773,414	60,655,473	-	-	60,655,473
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	195,526	4,788,718	-	-	4,788,718
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	260,883	-	-	5,170,725	5,431,608	-	△260,883	5,170,725
9,135	1,689	36,196	-	-	33,586	804,678	6,329,774	-	-	6,329,774
-	-	36,196	-	-	33,586	470,190	5,214,666	-	-	5,214,666
295	-	-	-	-	-	195,773	196,172	-	-	196,172
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8,839	1,689	-	-	-	-	14,245	434,086	-	-	434,086
-	-	-	-	-	-	-	360,381	-	-	360,381
-	-	-	-	-	-	124,470	124,470	-	-	124,470
1,406,520	3,085	917,262	25,684	244,447	28,769	6,369,886	161,637,272	-	△1,430,567	160,206,705
1,133,249	1,155	1,769,463	-	71,253	87,135	18,253,681	234,315,704	-	△1,691,450	232,624,254
273,271	1,931	△852,201	25,684	173,194	△58,367	△11,883,794	△72,678,432	-	260,883	△72,417,549

①連結貸借対照表内訳表(連結財務諸表)

科目	連結						
	新発田地域 広域事務組合	新発田地域老人 福祉保健事務組合	下越障害福祉 事務組合	新潟県市町村 総合事務組合	新潟県後期高齢者 医療広域連合	新潟東港地域 水道用水供給企業団	下越土地開発公社
資産合計	4,277,717	1,142,761	984,396	443,428	377,123	2,193,584	22,117
固定資産	4,077,586	1,118,913	919,009	250,839	111	1,697,900	-
有形固定資産	3,891,915	1,017,991	916,178	123,105	-	1,697,835	-
事業用資産	3,573,611	1,016,740	914,051	123,105	-	-	-
土地	553,518	112,955	1,600	7,527	-	-	-
建物	3,308,840	1,305,083	899,920	247,162	-	-	-
建物減価償却累計額	△1,501,743	△447,950	△592,344	△131,736	-	-	-
工作物	7,458,253	86,194	43,708	22,089	-	-	-
工作物減価償却累計額	△6,367,705	△39,542	△41,591	△21,937	-	-	-
建設仮勘定	122,449	-	602,759	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	1,339,657	-
土地	-	-	-	-	-	127,304	-
建物	-	-	-	-	-	196,636	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	△121,151	-
工作物	-	-	-	-	-	2,251,949	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	△1,186,348	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	71,265	-
物品	1,404,823	23,183	10,219	-	-	828,511	-
物品減価償却累計額	△1,086,519	△21,932	△8,092	-	-	△470,333	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	65	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	65	-
投資その他の資産	185,671	100,923	2,832	127,734	111	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	1,084	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-
基金	185,671	100,923	2,832	127,734	-	-	-
減値基金	17,101	-	2,832	-	-	-	-
その他	168,571	100,923	-	127,734	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	△973	-	-
流動資産	200,131	23,848	65,387	192,589	377,012	495,684	22,117
現金預金	200,131	23,848	65,387	6,854	193,799	474,879	11,529
未収金	-	-	-	30	70	20,805	10,587
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	185,705	183,142	-	-
財政調整基金	-	-	-	185,705	183,142	-	-
減値基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	4,277,717	1,142,761	984,396	443,428	377,123	2,193,584	22,117
負債合計	2,252,796	479,775	738,403	2,914	199	741,589	10,587
固定負債	2,029,040	435,888	253,103	2,554	-	627,332	10,487
地方債等	1,129,569	367,296	124,118	-	-	352,442	10,487
長期未払金	8,552	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	890,919	68,592	128,985	2,554	-	36,754	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	238,137	-
流動負債	223,757	43,887	485,300	360	199	114,257	100
1年内償還予定地方債等	155,755	41,756	18,970	-	-	24,944	-
未払金	23,635	-	460,656	-	-	77,807	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	37,886	2,131	5,118	360	-	11,086	-
預り金	6,480	-	555	-	199	-	-
その他	-	-	-	-	-	421	100
純資産合計	2,024,921	662,987	245,993	440,514	376,923	1,451,995	11,529
固定資産等形成分	4,077,586	1,118,913	919,009	436,544	183,253	1,697,900	-
余剰分(不足分)	△2,052,666	△455,926	△673,016	3,970	193,670	△245,905	11,529
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

連結財務書類						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
新発田市勤労者福祉 サービスセンター	紫雲寺風力発電	エフエムしばた	紫雲寺記念館	新発田市観光協会	小計				
117,309	53,814	95,151	120,562	30,992	9,858,954	247,010,349	-	△1,051,283	245,959,066
112,637	40,709	11,802	49,984	14,339	8,293,830	233,991,734	-	△1,051,283	232,940,451
-	40,709	11,057	49,581	4,468	7,752,839	227,503,593	-	-	227,503,593
-	1,822	3,142	22,040	205	5,654,715	61,827,039	-	-	61,827,039
-	-	-	-	-	675,599	13,957,497	-	-	13,957,497
-	-	-	19,769	205	5,780,979	77,333,299	-	-	77,333,299
-	-	-	-	-	△2,673,774	△34,342,122	-	-	△34,342,122
-	1,822	3,142	2,271	-	7,617,478	12,328,440	-	-	12,328,440
-	-	-	-	-	△6,470,775	△8,725,221	-	-	△8,725,221
-	-	-	-	-	725,208	1,275,146	-	-	1,275,146
-	-	-	-	-	1,339,657	162,616,474	-	-	162,616,474
-	-	-	-	-	127,304	9,422,964	-	-	9,422,964
-	-	-	-	-	196,636	2,708,963	-	-	2,708,963
-	-	-	-	-	△121,151	△1,561,748	-	-	△1,561,748
-	-	-	-	-	2,251,949	277,691,202	-	-	277,691,202
-	-	-	-	-	△1,186,348	△126,034,084	-	-	△126,034,084
-	-	-	-	-	71,265	389,178	-	-	389,178
-	38,887	7,916	27,541	4,263	2,345,343	9,395,185	-	-	9,395,185
-	-	-	-	-	△1,586,876	△6,335,104	-	-	△6,335,104
-	-	567	302	-	934	515,032	-	-	515,032
-	-	-	-	-	-	513,629	-	-	513,629
-	-	567	302	-	934	1,404	-	-	1,404
112,637	-	177	101	9,870	540,057	5,973,109	-	△1,051,283	4,921,826
137	-	177	101	9,870	10,286	1,204,417	-	△1,051,283	153,134
-	-	-	-	-	-	71,591	-	△57,760	13,831
-	-	-	-	-	-	1,122,540	-	△993,523	129,017
137	-	177	101	9,870	10,286	10,286	-	-	10,286
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	1,084	667,346	-	-	667,346
-	-	-	-	-	-	206,759	-	-	206,759
112,500	-	-	-	-	529,660	3,966,442	-	-	3,966,442
-	-	-	-	-	19,932	19,932	-	-	19,932
112,500	-	-	-	-	509,728	3,946,509	-	-	3,946,509
-	-	-	-	-	-	36,325	-	-	36,325
-	-	-	-	-	△973	△108,179	-	-	△108,179
4,672	13,105	83,349	70,578	16,653	1,565,124	13,018,615	-	-	13,018,615
4,031	7,691	71,566	61,906	10,586	1,132,206	4,059,071	-	-	4,059,071
-	4,814	9,684	537	4,638	51,166	457,886	-	-	457,886
-	-	-	-	-	-	62,997	-	-	62,997
-	-	-	-	-	368,847	7,232,201	-	-	7,232,201
-	-	-	-	-	368,847	5,432,969	-	-	5,432,969
-	-	-	-	-	-	1,799,231	-	-	1,799,231
641	-	102	4,340	1,083	6,167	1,206,499	-	-	1,206,499
-	600	2,059	3,795	347	6,801	8,801	-	-	8,801
-	-	△63	-	-	△63	△8,840	-	-	△8,840
117,309	53,814	95,151	120,562	30,992	9,858,954	247,010,349	-	△1,051,283	245,959,066
153	28,552	10,650	60,111	11,489	4,337,220	81,281,910	-	-	81,281,910
-	-	2,325	40,000	2,340	3,403,070	74,017,985	-	-	74,017,985
-	-	-	40,000	-	2,023,912	62,679,384	-	-	62,679,384
-	-	-	-	-	8,552	8,552	-	-	8,552
-	-	-	-	-	1,127,804	5,916,522	-	-	5,916,522
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	2,325	-	2,340	242,802	5,413,527	-	-	5,413,527
153	28,552	8,325	20,111	9,149	934,150	7,263,924	-	-	7,263,924
-	-	-	-	-	241,424	5,456,090	-	-	5,456,090
-	28,547	8,057	19,114	8,821	626,637	822,809	-	-	822,809
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	324	343	343	-	-	343
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	56,581	490,666	-	-	490,666
134	5	268	998	4	8,644	369,025	-	-	369,025
-	-	-	-	-	521	124,990	-	-	124,990
117,156	25,262	84,500	60,451	19,503	5,521,734	165,728,439	-	△1,051,283	164,677,156
112,637	40,709	11,802	49,984	14,339	8,662,677	241,286,932	-	△1,051,283	240,235,649
△35,529	△27,826	30,448	△29,588	5,165	△3,275,674	△75,693,224	-	-	△75,693,224
40,048	12,378	42,250	40,055	-	134,731	134,731	-	-	134,731

②連結行政コスト計算書内訳表（一般会計等～全体財務諸表）

科目	一般会計等財務書類								
	一般会計	土地取得事業 特別会計	コミュニティバス 事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計			
							介護サービス 事業特別会計	国民健康保険事業 特別会計(事業)	国民健康保険事業 特別会計(施設)
純経常行政コスト	△ 38,508,481	60	△ 99,340	△ 38,607,761	101,140	△ 38,506,621	△ 23,461	△ 10,885,843	△ 14,068
経常費用	39,601,351	-	113,434	39,714,785	△ 101,140	39,613,645	23,461	10,909,698	63,354
業務費用	23,791,032	-	54,965	23,845,997	-	23,845,997	23,461	409,837	62,172
人件費	6,914,658	-	-	6,914,658	-	6,914,658	-	124,864	38,888
職員給与費	5,456,065	-	-	5,456,065	-	5,456,065	-	99,987	33,212
賞与等引当金繰入額	399,387	-	-	399,387	-	399,387	-	7,610	2,316
退職手当引当金繰入額	376,129	-	-	376,129	-	376,129	-	-	-
その他	683,077	-	-	683,077	-	683,077	-	17,267	3,360
物件費等	16,212,328	-	54,960	16,267,288	-	16,267,288	22,498	193,466	23,159
物件費	8,680,724	-	53,036	8,733,760	-	8,733,760	-	193,297	16,235
維持補修費	870,407	-	730	871,137	-	871,137	-	104	1,310
減価償却費	6,653,760	-	1,178	6,654,939	-	6,654,939	22,498	-	5,597
その他	7,436	-	16	7,453	-	7,453	-	66	17
その他の業務費用	664,047	-	5	664,051	-	664,051	964	91,508	125
支払利息	506,450	-	-	506,450	-	506,450	964	3,557	-
徴収不能引当金繰入額	35,560	-	-	35,560	-	35,560	-	30,793	-
その他	122,036	-	5	122,040	-	122,040	-	57,158	125
移転費用	15,810,318	-	58,469	15,868,787	△ 101,140	15,767,647	-	10,499,861	1,182
補助金等	6,495,866	-	57,887	6,553,753	-	6,553,753	-	10,498,781	1,172
社会保障給付	5,222,105	-	-	5,222,105	-	5,222,105	-	-	-
他会計への繰出金	4,084,923	-	-	4,084,923	△ 101,140	3,983,783	-	1,080	10
その他	7,425	-	582	8,007	-	8,007	-	0	-
経常収益	1,092,870	60	14,094	1,107,024	-	1,107,024	-	23,855	49,286
使用料及び手数料	592,840	5	13,089	605,934	-	605,934	-	93	531
その他	500,029	55	1,006	501,090	-	501,090	-	23,763	48,755
純行政コスト	△ 38,645,501	60	△ 99,340	△ 38,744,781	101,140	△ 38,643,640	△ 23,461	△ 10,885,843	△ 14,068
臨時損失	163,444	-	-	163,444	-	163,444	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	163,444	-	-	163,444	-	163,444	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	26,425	-	-	26,425	-	26,425	-	-	-
資産売却益	15,515	-	-	15,515	-	15,515	-	-	-
その他	10,910	-	-	10,910	-	10,910	-	-	-

②連結行政コスト計算書内訳表（連結財務諸表）

科目	連結						
	新発田地域 広域事務組合	新発田地域老人 福祉保健事務組合	下越障害福祉 事務組合	新潟県市町村 総合事務組合	新潟県後期高齢者 医療広域連合	新潟県東地域 水道用水供給企業団	下越土地開発公社
純経常行政コスト	△2,270,486	△111,088	△92,151	△72,538	△10,283,699	21,990	△4,531
経常費用	2,451,540	260,132	234,016	110,368	10,300,978	180,992	7,983
業務費用	2,352,402	251,113	222,308	54,593	313,084	168,967	7,983
人件費	950,947	55,064	112,180	10,685	36	32,897	96
職員給与費	860,643	43,415	106,922	4,115	36	30,903	96
賞与等引当金繰入額	37,886	2,131	5,118	360	-	1,994	-
退職手当引当金繰入額	43,214	9,381	-	2,554	-	-	-
その他	9,204	137	141	3,656	-	-	-
物件費等	1,395,225	187,623	108,998	43,858	74,102	116,509	7,797
物件費	347,846	135,901	94,804	37,110	74,102	44,534	387
維持補修費	482,561	-	30	758	-	-	-
減価償却費	564,639	51,722	14,136	5,990	-	71,975	-
その他	179	-	28	-	-	-	7,410
その他の業務費用	6,229	8,425	1,129	50	238,946	19,560	90
支払利息	4,555	-	819	-	-	7,819	90
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	973	-	-
その他	1,674	8,425	310	50	237,972	11,742	-
移転費用	99,138	9,019	11,708	55,775	9,987,894	12,024	-
補助金等	97,093	7,065	11,706	49,777	14,361	6,176	-
社会保障給付	-	1,937	-	-	9,973,534	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	2,712	-	5,848	-
その他	2,045	18	2	3,286	-	-	-
経常収益	181,054	149,044	141,865	37,830	17,279	202,981	3,452
使用料及び手数料	175,695	52	2	7,724	-	200,936	-
その他	5,358	148,992	141,863	30,106	17,279	2,046	3,452
純行政コスト	△2,334,119	△111,088	△92,151	△72,583	△10,283,699	31,884	△4,531
臨時損失	63,633	-	-	45	-	19,362	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	63,633	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	45	-	19,362	-
臨時利益	-	-	-	-	-	29,256	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	29,256	-

(単位：千円)

全体財務書類								総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
地方公営事業会計											
公営事業会計											
介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	簡易水道事業 特別会計	宅地造成事業 特別会計	西部工業用地造成 事業特別会計	食品工業用地造成 事業特別会計	水道事業会計					
△ 8,979,842	△ 882,688	△ 134,107	△ 970	11,181	△ 1,455	73,041	△ 59,344,833	-	2,435,715	△ 56,909,118	
8,980,584	898,850	164,927	1,867	1,104	1,455	1,755,178	62,414,124	-	△ 2,463,086	59,951,038	
493,976	66,011	148,417	1,749	1,104	558	1,749,708	26,802,991	-	-	26,802,991	
140,162	25,872	-	-	-	-	227,251	7,471,695	-	-	7,471,695	
102,945	24,183	-	-	-	-	160,930	5,877,323	-	-	5,877,323	
8,839	1,689	-	-	-	-	14,245	434,086	-	-	434,086	
-	-	-	-	-	-	20,051	396,180	-	-	396,180	
28,377	-	-	-	-	-	32,025	764,106	-	-	764,106	
262,294	39,454	134,084	1,749	1,104	-	1,376,264	18,321,360	-	-	18,321,360	
261,820	39,454	29,815	1,607	1,104	-	429,004	9,706,095	-	-	9,706,095	
304	-	6,112	143	-	-	128,204	1,007,312	-	-	1,007,312	
-	-	98,158	-	-	-	815,003	7,596,194	-	-	7,596,194	
170	-	-	-	-	-	4,053	11,758	-	-	11,758	
91,521	686	14,333	-	-	558	146,193	1,009,937	-	-	1,009,937	
-	-	14,246	-	-	558	143,482	669,257	-	-	669,257	
3,574	130	1	-	-	-	405	70,463	-	-	70,463	
87,947	556	86	-	-	-	2,305	270,217	-	-	270,217	
8,486,608	832,838	16,510	118	-	897	5,470	35,611,132	-	△ 2,463,086	33,148,047	
8,460,795	832,838	240	118	-	897	-	26,348,593	-	△ 15,812	26,332,781	
25,798	-	-	-	-	-	-	5,247,903	-	-	5,247,903	
-	-	14,485	-	-	-	-	3,999,358	-	△ 2,447,274	1,552,084	
15	-	1,786	-	-	-	5,470	15,278	-	-	15,278	
742	16,162	30,820	897	12,285	-	1,828,219	3,069,291	-	△ 27,371	3,041,920	
1	-	-	164	8	-	1,737,508	2,344,237	-	-	2,344,237	
742	16,162	30,820	733	12,277	-	90,712	725,054	-	△ 27,371	697,683	
△ 8,979,842	△ 882,688	△ 134,323	△ 970	11,181	△ 584	64,692	△ 59,489,547	-	2,435,715	△ 57,053,833	
-	-	216	-	-	-	34,852	198,512	-	-	198,512	
-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	
-	-	-	-	-	-	34,707	198,151	-	-	198,151	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
-	-	216	-	-	-	145	361	-	-	361	
-	-	-	-	-	870	26,503	53,798	-	-	53,798	
-	-	-	-	-	870	0	16,385	-	-	16,385	
-	-	-	-	-	-	26,503	37,413	-	-	37,413	

(単位：千円)

連結財務書類									
新発田市勤労者福祉 サービスセンター	紫雲寺風力発電	エフエムしばた	紫雲寺記念館	新発田市観光協会	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
△12,534	6,681	△6,878	4,288	△58,990	△12,879,935	△69,789,053	-	3,539,175	△66,249,878
44,234	39,165	74,807	218,583	115,995	14,038,792	73,989,829	-	△3,780,720	70,209,109
19,212	39,165	74,807	218,583	111,386	3,833,602	30,636,593	-	△226,001	30,410,592
10,369	-	14,695	98,783	36,143	1,321,897	8,793,591	-	-	8,793,591
8,569	-	-	-	27,982	1,082,681	6,960,004	-	-	6,960,004
-	-	-	-	3,530	51,019	485,105	-	-	485,105
-	-	-	-	480	55,629	451,809	-	-	451,809
1,801	-	14,695	98,783	4,151	132,568	896,674	-	-	896,674
-	34,431	42,499	36,748	16,741	2,064,533	20,385,892	-	△226,001	20,159,891
-	-	-	-	-	734,684	10,440,779	-	△221,001	10,219,778
-	-	-	-	-	483,349	1,490,662	-	-	1,490,662
-	5,634	2,645	9,118	1,646	727,505	8,323,699	-	-	8,323,699
-	28,798	39,855	27,630	15,094	118,994	130,752	-	△5,000	125,752
8,843	4,734	17,613	83,052	58,502	447,173	1,457,110	-	-	1,457,110
-	390	-	398	-	14,071	683,328	-	-	683,328
-	-	-	-	-	973	71,437	-	-	71,437
8,843	4,344	17,613	82,653	58,502	432,129	702,345	-	-	702,345
25,022	-	-	-	4,609	10,205,189	43,353,236	-	△3,554,719	39,798,517
-	-	-	-	-	186,177	26,518,959	-	△3,554,719	22,964,239
-	-	-	-	-	9,975,470	15,223,373	-	-	15,223,373
-	-	-	-	-	8,560	1,560,645	-	-	1,560,645
25,022	-	-	-	4,609	34,982	50,260	-	-	50,260
31,700	45,847	67,929	222,871	57,005	1,158,857	4,200,777	-	△241,545	3,959,231
-	-	-	-	-	384,409	2,728,646	-	-	2,728,646
31,700	45,847	67,929	222,871	57,005	774,448	1,472,130	-	△241,545	1,230,585
△9,534	5,421	△22,814	4,288	△58,990	△12,947,916	△70,001,748	-	3,539,175	△66,462,574
-	1,261	15,950	-	-	100,251	298,763	-	-	298,763
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	1,261	-	-	-	64,894	263,045	-	-	263,045
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	15,950	-	-	35,357	35,718	-	-	35,718
3,000	-	14	-	-	32,270	86,068	-	-	86,068
-	-	-	-	-	-	16,385	-	-	16,385
3,000	-	14	-	-	32,270	69,683	-	-	69,683

③連結純資産変動計算書内訳表（一般会計等～全体財務諸表）

科目	一般会計等財務書類								
	一般会計	土地取得事業 特別会計	コミュニティバス 事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計			
							介護サービス事業 特別会計	国民健康保険事業 特別会計(事業)	国民健康保険事業 特別会計(施設)
前年度末純資産残高	151,122,186	906,912	39,456	152,068,553	-	152,068,553	668,213	587,407	188,350
純行政コスト(△)	△38,645,501	60	△99,340	△38,744,781	101,140	△38,643,640	△23,461	△10,885,843	△14,068
財源	36,091,992	-	102,160	36,194,152	△101,140	36,093,012	16,244	11,034,941	9,503
税収等	27,331,354	-	101,140	27,432,494	△101,140	27,331,354	16,244	8,162,946	9,503
国県等補助金	8,760,638	-	1,020	8,761,658	-	8,761,658	-	2,871,995	-
本年度差額	△2,553,509	60	2,821	△2,550,629	-	△2,550,629	△7,217	149,097	△4,565
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,542,410	-	-	1,542,410	-	1,542,410	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,011,100	60	2,821	△1,008,219	-	△1,008,219	△7,217	149,097	△4,565
本年度末純資産残高	150,111,086	906,972	42,276	151,060,334	-	151,060,334	660,996	736,504	183,785

③連結純資産変動計算書内訳表（連結財務諸表）

科目	連結財務書類								
	連結								
	新発田地域 広域事務組合	新発田地域老人 福祉保健事務組合	下越障害福祉 事務組合	新潟県市町村 総合事務組合	新潟県後期高齢者 医療広域連合	新潟東港地域 水道用水供給企業団	下越土地開発公社	新発田市勤労者福祉 サービスセンター	紫雲寺風力発電
前年度末純資産残高	2,785,237	668,401	140,835	444,250	429,257	1,405,624	16,060	119,690	19,841
純行政コスト(△)	△2,334,119	△111,088	△92,151	△72,583	△10,283,699	31,884	△4,531	△9,534	5,421
財源	1,605,111	105,674	197,309	68,847	10,231,366	14,487	-	10,000	-
税収等	1,605,089	105,404	197,297	68,847	5,740,625	14,487	-	-	-
国県等補助金	22	269	12	-	4,490,741	-	-	10,000	-
本年度差額	△729,008	△5,414	105,158	△3,736	△52,333	46,371	△4,531	466	5,421
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△31,309	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	△3,000	-
本年度純資産変動額	△760,316	△5,414	105,158	△3,736	△52,333	46,371	△4,531	△2,534	5,421
本年度末純資産残高	2,024,921	662,987	245,993	440,514	376,923	1,451,995	11,529	117,156	25,262

(単位：千円)

全体財務書類										
地方公営事業会計							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
公営事業会計										
介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	簡易水道事業 特別会計	宅地造成事業 特別会計	西部工業団地造成 事業地特別会計	食品工業団地造成 事業特別会計	水道事業会計				
1,220,776	1,838	936,465	26,654	233,266	29,353	6,056,940	162,017,816	-	△1,379,967	160,637,849
△8,979,842	△882,688	△134,323	△970	11,181	△584	64,692	△59,489,547	-	2,435,715	△57,053,833
9,165,585	883,935	115,120	-	-	-	248,254	57,566,594	-	△2,486,315	55,080,279
3,279,508	883,935	85,178	-	-	-	198,146	39,966,814	-	△2,486,315	37,480,499
5,886,078	-	29,942	-	-	-	50,108	17,599,780	-	-	17,599,780
185,744	1,247	△19,203	△970	11,181	△584	312,946	△1,922,954	-	△50,600	△1,973,554
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	1,542,410	-	-	1,542,410
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
185,744	1,247	△19,203	△970	11,181	△584	312,946	△380,544	-	△50,600	△431,144
1,406,520	3,085	917,262	25,684	244,447	28,769	6,369,886	161,637,272	-	△1,430,567	160,206,705

(単位：千円)

				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
エフエムしばた	紫雲寺記念館	新発田市観光協会	小計				
83,767	56,163	19,043	6,188,168	166,826,016	-	△1,046,158	165,779,858
△22,814	4,288	△58,990	△12,947,916	△70,001,748	-	3,539,175	△66,462,574
23,547	-	59,450	12,315,791	67,396,070	-	△3,547,300	63,848,770
-	-	-	7,731,749	45,212,248	-	△3,465,746	41,746,502
23,547	-	59,450	4,584,042	22,183,822	-	△81,554	22,102,268
733	4,288	460	△632,125	△2,605,678	-	△8,125	△2,613,804
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	△31,309	1,511,101	-	-	1,511,101
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	△3,000	△3,000	-	3,000	-
733	4,288	460	△666,433	△1,097,577	-	△5,125	△1,102,702
84,500	60,451	19,503	5,521,734	165,728,439	-	△1,051,283	164,677,156

④連結資金収支計算書内訳表（一般会計等～全体財務諸表）

科目	一般会計等財務書類								
	一般会計	土地取得事業 特別会計	コミュニティバス 事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	連結		
							介護サービス事業 特別会計	国民健康保険事業 特別会計(事業)	国民健康保険事業 特別会計(施設)
業務活動収支	2,803,665	60	3,999	2,807,723	-	2,807,723	15,281	165,510	1,084
業務支出	32,906,572	-	112,256	33,018,827	△ 101,140	32,917,687	964	10,879,466	57,705
業務費用支出	17,096,253	-	53,787	17,150,040	-	17,150,040	964	379,605	56,523
人件費支出	6,909,438	-	-	6,909,438	-	6,909,438	-	125,424	38,836
物件費等支出	9,572,208	-	53,786	9,625,994	-	9,625,994	-	193,466	17,687
支払利息支出	506,450	-	-	506,450	-	506,450	964	3,557	-
その他の支出	108,157	-	1	108,158	-	108,158	-	57,158	-
移転費用支出	15,810,318	-	58,469	15,868,787	△ 101,140	15,767,647	-	10,499,861	1,182
補助金等支出	6,495,866	-	57,887	6,553,753	-	6,553,753	-	10,498,781	1,172
社会保障給付支出	5,222,105	-	-	5,222,105	-	5,222,105	-	-	-
他会計への繰出支出	4,084,923	-	-	4,084,923	△ 101,140	3,983,783	-	1,080	10
その他の支出	7,425	-	582	8,007	-	8,007	-	0	-
業務収入	35,757,067	60	116,255	35,873,382	△ 101,140	35,772,242	16,244	11,044,976	58,789
税収等収入	27,297,242	-	101,140	27,398,382	△ 101,140	27,297,242	16,244	8,149,297	9,503
国県等補助金収入	7,370,474	-	1,020	7,371,494	-	7,371,494	-	2,871,995	-
使用料及び手数料収入	589,877	5	13,089	602,971	-	602,971	-	93	531
その他の収入	499,475	55	1,006	500,535	-	500,535	-	23,591	48,755
臨時支出	46,831	-	-	46,831	-	46,831	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	46,831	-	-	46,831	-	46,831	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 5,869,669	△ 60	△ 1,111	△ 5,870,840	-	△ 5,870,840	-	△ 189,212	△ 1,080
投資活動支出	10,528,669	49,782	1,111	10,579,561	△ 49,722	10,529,839	-	292,318	3,845
公共施設等整備費支出	8,029,967	-	-	8,029,967	△ 49,722	7,980,246	-	-	3,845
基金積立金支出	1,257,939	49,782	1,111	1,308,832	-	1,308,832	-	292,318	-
投資及び出資金支出	55,725	-	-	55,725	-	55,725	-	-	-
貸付金支出	1,185,037	-	-	1,185,037	-	1,185,037	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,659,000	49,722	-	4,708,721	△ 49,722	4,659,000	-	103,106	2,765
国県等補助金収入	1,390,164	-	-	1,390,164	-	1,390,164	-	-	-
基金取崩収入	1,963,391	49,722	-	2,013,113	△ 49,722	1,963,391	-	103,106	2,765
貸付金元回収収入	1,248,118	-	-	1,248,118	-	1,248,118	-	-	-
資産売却収入	57,326	-	-	57,326	-	57,326	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	2,781,469	-	-	2,781,469	-	2,781,469	△ 15,281	△ 9,141	-
財務活動支出	4,564,096	-	-	4,564,096	-	4,564,096	15,281	9,141	-
地方債等償還支出	4,564,096	-	-	4,564,096	-	4,564,096	15,281	9,141	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	7,345,565	-	-	7,345,565	-	7,345,565	-	-	-
地方債等発行収入	7,345,565	-	-	7,345,565	-	7,345,565	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 284,536	-	2,888	△ 281,648	-	△ 281,648	-	△ 32,843	3
前年度末資金残高	1,471,073	-	-	1,471,073	-	1,471,073	-	292,315	10
比例連結割合変更に伴う差額									
本年度末資金残高	1,186,537	-	2,888	1,189,425	-	1,189,425	-	259,471	14
前年度末歳計外現金残高	381,723	-	-	381,723	-	381,723	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	△ 21,342	-	-	△ 21,342	-	△ 21,342	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	360,381	-	-	360,381	-	360,381	-	-	-
本年度末現金預金残高	1,546,919	-	2,888	1,549,807	-	1,549,807	-	259,471	14

④連結資金収支計算書内訳表（連結財務諸表）

科目	連結財務書類							
	新発田地域 広域事務組合	新発田地域老人 福祉保健事務組合	下越障害福祉 事務組合	新潟県市町村 総合事務組合	新潟県後期高齢者 医療広域連合	新潟東港地域 水道用水供給企業団	下越土地開発公社	新発田市勤労者福祉 サービスセンター
本年度資金収支額	△ 80,488	8,534	1,419	1,339	△ 34,620	19,552	△ 4,531	359
前年度末資金残高	280,618	15,314	63,967	5,515	228,419	455,327	16,060	3,672
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	200,131	23,848	65,387	6,854	193,799	474,879	11,529	4,031
前年度末歳計外現金残高								
本年度歳計外現金増減額								
本年度末歳計外現金残高								
本年度末現金預金残高								

(単位：千円)

全体財務書類										
地方公営事業会計 公営事業会計							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	簡易水道事業 特別会計	宅地造成事業 特別会計	西部工業団地造成 事業特別会計	食品工業団地造成 事業特別会計	水道事業会計				
187,404	525	48,196	△ 1,704	△ 1,093	△ 406,743	918,771	3,734,954	-	-	3,734,954
8,976,858	899,094	66,769	1,867	1,104	406,743	213,695	54,421,953	-	△2,463,086	51,958,867
490,250	66,256	50,259	1,749	1,104	405,846	18,255	18,620,850	-	-	18,620,850
140,010	26,246	-	-	-	-	18,255	7,258,209	-	-	7,258,209
262,362	39,454	36,013	1,749	1,104	86	-	10,177,914	-	-	10,177,914
-	-	14,246	-	-	558	-	525,775	-	-	525,775
87,878	556	-	-	-	405,202	-	658,952	-	-	658,952
8,486,608	832,838	16,510	118	-	897	195,440	35,801,103	-	△2,463,086	33,338,017
8,460,795	832,838	240	118	-	897	-	26,348,593	-	△15,812	26,332,781
25,798	-	-	-	-	-	-	5,247,903	-	-	5,247,903
-	-	14,485	-	-	-	-	3,999,358	-	△2,447,274	1,552,084
15	-	1,786	-	-	-	195,440	205,248	-	-	205,248
9,164,262	899,619	114,966	164	11	-	1,132,466	58,203,738	-	△2,463,086	55,740,652
3,275,855	883,457	85,178	-	-	-	135,806	39,852,583	-	△2,435,715	37,416,868
5,886,078	-	-	-	-	-	53,034	16,182,600	-	-	16,182,600
1	-	28,231	164	8	-	-	631,997	-	-	631,997
2,329	16,162	1,557	-	3	-	943,626	1,536,558	-	△27,371	1,509,187
-	-	-	-	-	-	-	46,831	-	-	46,831
-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	46,831	-	-	46,831
-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
△ 160,943	-	△ 148,684	14,580	1,724	1,321	△919,086	△ 7,272,220	-	-	△ 7,272,220
160,943	-	178,658	-	51,259	-	1,048,998	12,265,860	-	△50,600	12,215,260
-	-	178,658	-	-	-	1,048,998	9,211,746	-	-	9,211,746
160,943	-	-	-	51,259	-	-	1,813,352	-	-	1,813,352
-	-	-	-	-	-	-	55,725	-	△50,600	5,125
-	-	-	-	-	-	-	1,185,037	-	-	1,185,037
-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
-	-	29,974	14,580	52,983	1,321	129,912	4,993,640	-	△50,600	4,943,040
-	-	29,942	-	-	-	63,633	1,483,739	-	-	1,483,739
-	-	-	-	-	-	-	2,069,262	-	-	2,069,262
-	-	-	-	-	-	-	1,248,118	-	-	1,248,118
-	-	-	14,580	52,983	1,321	-	126,211	-	-	126,211
-	-	32	-	-	-	66,279	66,311	-	△50,600	15,711
-	-	100,488	-	-	406,000	144,080	3,407,614	-	-	3,407,614
-	-	32,912	-	-	-	505,620	5,127,051	-	-	5,127,051
-	-	32,912	-	-	-	505,620	5,127,051	-	-	5,127,051
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	133,400	-	-	406,000	649,700	8,534,665	-	-	8,534,665
-	-	133,400	-	-	406,000	649,700	8,534,665	-	-	8,534,665
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26,461	525	-	12,876	631	578	143,764	△129,652	-	-	△129,652
242,133	1,427	-	-	11	-	689,164	2,696,134	-	-	2,696,134
268,595	1,953	-	12,876	642	578	832,928	2,566,483	-	-	2,566,483
-	-	-	-	-	-	-	381,723	-	-	381,723
-	-	-	-	-	-	-	△21,342	-	-	△21,342
-	-	-	-	-	-	-	360,381	-	-	360,381
268,595	1,953	-	12,876	642	578	832,928	2,926,864	-	-	2,926,864

(単位：千円)

					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
エフエムしばた	紫雲寺記念館	新発田市観光協会	小計					
9,698	△9,039	△6,442	△88,391	△218,042	-	-	-	△218,042
61,868	70,945	17,028	1,220,597	3,916,731	-	-	-	3,916,731
-	-	-	-	-	-	-	-	-
71,566	61,906	10,586	1,132,206	3,698,689	-	-	-	3,698,689
				381,723	-	-	-	381,723
				△21,342	-	-	-	△21,342
				360,381	-	-	-	360,381
				4,059,071	-	-	-	4,059,071

財政指標の分析

1.健全性の分析

指標	一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
①市民一人あたり地方債残高	572 千円	663 千円	686 千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△2,557 百万円	△3,011 百万円	△3,301 百万円
③債務償還可能年数	17.9 年	15.6 年	15.6 年
④実質純資産比率	11.2%	△1.4%	2.5%

①市民一人あたり地方債残高 [算出方法:地方債残高 ÷ 人口]

市民一人あたりの地方債(負債)の規模を表す指標で、額が低いほど償還や利息の支払いにかかる財政負担が小さくなります。市民一人あたりの金額とすることで、他市町村との比較が分かり易くなります。

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

[算出方法:業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支]

地方債による収支を除いた、市の歳出と歳入のバランスを示す指標です。持続可能な財政運営においては、当該バランスが均衡している状況が望ましいとされています。

③債務償還可能年数 [算出方法:(地方債 - 充当可能基金残高) ÷ 償還財源上限額]

※償還財源上限額=資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支を除く)

実質的な債務残高が償還可能な財源の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は年数が短いほど高く(=早期に完済できる)、年数が長いほど低い(=完済までに時間がかかる)といえます。

実質的な債務残高には、地方債残高から財政調整基金等のすぐに換金できる基金を控除したものをを用います。一方、償還可能な財源は臨時収支を除いた業務活動収支の黒字部分を用います。

④実質純資産比率 [算出方法:(純資産-インフラ資産) ÷ (資産合計-インフラ資産) × 100]

インフラ資産の価値を「ゼロ」としたときの純資産比率で、企業会計における自己資本比率に相当する指標となります。自己資本比率は企業会計の健全性分析において最も基本的な指標であり、資産のうち返済義務のない資金で賄われている比率を説明する指標です。

道路や橋、公園等のインフラ資産は、地方公共団体の資産構成の大きな部分を占めているものの、仮に公債返済のため資金化しようとしても売却が難しく、経済的取引にはなじまない資産です。そのため、地方公共団体の財政健全性を示す指標としては、インフラ資産を除いた実質純資産比率を用いる方が実態を正確に反映できるといえます。

2.資産の適合性、資産形成度の分析

指標	一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
①資産老朽化比率	45.7%	45.6%	46.6%
②資産更新準備率	4.7%	5.9%	6.4%
③歳入額対資産比率 ※	4.3 年	-	-

※全体財務書類、連結財務書類においては、指標を算出していません。

①資産老朽化比率 [算出方法:減価償却累計額 ÷ 有形固定資産等の取得額 × 100]

※有形固定資産等取得額は、土地等の非償却資産を除く

有形固定資産の老朽化が、耐用年数に対してどの程度進んでいるのかを全体として把握する指標です。平成 28 年度末時点では一般会計等、全体財務書類、連結財務書類ともに 45～46%台となり、耐用年数の半分近くまで老朽化が進んでいるという状況です。なお、行政目的別の資産老朽化比率は下記のとおりです。

行政目的別の資産老朽化比率

(単位：金額=百万円)

行政分野	一般会計等			全体財務書類		
	①取得価額	②減価償却累計額	老朽化比率 (②÷①)	①取得価額	②減価償却累計額	老朽化比率 (②÷①)
生活インフラ・国土保全	254,571	116,425	45.7%	290,510	132,416	45.6%
うち事業用資産	7,778	3,605	46.3%	7,778	3,605	46.3%
うちインフラ資産	246,793	112,820	45.7%	282,732	128,811	45.6%
教育	39,549	21,020	53.1%	39,549	21,020	53.1%
福祉	6,217	3,744	60.2%	7,360	4,262	57.9%
環境衛生	4,977	2,526	50.8%	5,249	2,640	50.3%
産業振興	4,477	1,934	43.2%	4,477	1,934	43.2%
消防	1,370	771	56.3%	1,370	771	56.3%
総務	13,947	2,152	15.4%	13,947	2,152	15.4%
有形固定資産等合計	325,108	148,572	45.7%	362,462	165,195	45.6%

②資産更新準備率 [算出方法:(現金預金+基金) ÷ 減価償却累計額 × 100]

固定資産の維持・更新に係る費用の目安として、減価償却費相当分を必要額とする考え方があります。現在既に老朽化している部分(減価償却累計額)は、今後の更新が必要と考えられるため、これに対して現金預金や財政調整基金など、すぐに対応できる手元資金がどれくらい準備できているかを表す指標が資産更新準備率です。

平成 28 年度末の資産更新準備率は一般会計等、全体財務書類、連結財務書類ともに 4～6%台であり、資産の更新に際しては新たな公債を発行しなくてはならない状況です。

③歳入額対資産比率 [算出方法:資産総額 ÷ 本年度歳入総額]

これまでに形成されたストックとしての資産が、本年度の歳入の何年分に相当するかを表す指標です。地方公共団体間での資産形成度の度合いを測ることができます。なお、歳入歳出決算の対象外の団体、会計を含む全体財務書類、連結財務書類においては、指標を算出していません。

3.公平性の分析

指標	一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
①純資産比率	70.8%	67.6%	67.0%
②将来世代負担比率	28.5%	29.9%	29.9%
③本年度純資産変動額	△1,008 百万円	△431 百万円	△1,103 百万円
④受益者負担比率	2.8%	5.1%	5.6%

①純資産比率 [算出方法:純資産 ÷ 総資産 × 100]

世代間の公平性を表す指標です。純資産比率は、地方公共団体が保有する資産がこれまでの世代の負担で賄われているのか、将来世代の負担によって賄われるのかを示します。

②将来世代負担比率 [算出方法:地方債残高 ÷ 公共資産(有形・無形固定資産合計) × 100]

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現役世代の負担配分を行います。したがって、公共資産形成に対する地方債残高の比率を求めることで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担比率を把握することができます。

③本年度純資産変動額 [算出方法:本年度末純資産残高 － 前年度末純資産残高]

純資産額は、これまでの世代による財源の蓄積と解釈できます。このことから、本年度の純資産変動額がマイナスの場合は、1年間の行政活動にかかるコストを本年度の財源で補うことができず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新たな資産を形成し、将来世代へ残したことを意味します。

④受益者負担比率 [算出方法:経常収益 ÷ 経常費用 × 100]

地方公共団体間の公平性を測る指標です。経常費用(行政活動にかかる費用)に対する、経常収益(手数料・使用料等)の水準を求めることで、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出することができます。他団体と比較することで、団体毎の受益者負担の特徴や、団体間の公平性を比較することができます。

4.弾力性の分析

指標	一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
①行政コスト対税収等比率	106.7%	103.3%	103.8%

①行政コスト対税収等比率 [算出方法:純経常行政コスト ÷ 財源(税収、補助金等) × 100]

税収や補助金等の財源に対する行政コストの比率を算出することで、本年度の財源のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに充当されているかを示す指標です。この比率が 100%に近づくほど、インフラ設備や施設、建物の建設といった資産形成活動を行うための財源の余裕が無いことを表します。さらに、100%を上回ると過去から蓄積した財源を取り崩している状態となります。

5.効率性の分析

性質別の経常費用

(単位：金額=百万円)

費目	一般会計等		全体財務書類		連結財務書類	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
物件費	8,734	22.0%	9,706	16.2%	10,220	14.6%
人件費	6,915	17.5%	7,472	12.5%	8,794	12.5%
減価償却費	6,655	16.8%	7,596	12.7%	8,324	11.9%
補助金等	6,554	16.5%	26,333	43.9%	22,964	32.7%
社会保障給付費	5,222	13.2%	5,248	8.8%	15,223	21.7%
他会計への繰出金	3,984	10.1%	1,552	2.6%	1,561	2.2%
維持補修費	871	2.2%	1,007	1.7%	1,491	2.1%
支払利息	506	1.3%	669	1.1%	683	1.0%
その他の業務費用	122	0.3%	270	0.5%	702	1.0%
徴収不能見込計上額	36	0.1%	70	0.1%	71	0.1%
その他の移転費用	8	0.0%	15	0.0%	50	0.1%
その他の物件費	7	0.0%	12	0.0%	126	0.2%
計	39,614	100.0%	59,951	100.0%	70,209	100.0%

行政コスト計算書では、性質別(人件費、物件費など)の行政コスト計算書が計上されており、費目別の金額と構成比を一覧にしたものが上記の表です。今後は、経年比較や類似地方公共団体間で比較することで、行政の効率性を評価することが可能となります。

なお、一般会計等に比べて、全体財務書類、連結財務書類段階で補助金等の構成比が増加するのは、国民健康保険や介護保険等の社会保障を行う特別会計が連結されるためです。

効率性にかかる項目（一般会計等）

指標	一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
①市民一人あたり行政コスト	389 千円	574 千円	669 千円
②市民一人あたり人件費	70 千円	75 千円	89 千円
③市民一人あたり物件費等	164 千円	184 千円	203 千円
④市民一人あたり減価償却費	67 千円	76 千円	84 千円
⑤市民一人あたり移転費用	159 千円	334 千円	401 千円
⑥市民一人あたり税収等	275 千円	378 千円	421 千円
⑦市民一人あたり補助金等収入	88 千円	177 千円	223 千円

①～⑤ 市民一人あたりの各コスト

企業会計の効率性分析においては、コストの水準は営業利益率や原価率など収益との相対的な関係を比較する指標で測られます。しかし、利益を追求しない地方公共団体においては、同種の行政活動をどれだけのコストで実現したかという観点で評価します。

市民一人あたりのコストを算出することは、団体間での効率性を比較することを容易にします。また、発生主義会計を採用した「統一的な基準」の導入により、資金の移動を伴わないコストも従来よりも正確に把握できるようになりました。具体的には、減価償却費の把握や、人件費における退職手当引当金や、賞与引当金の計上が挙げられます。

⑥市民一人あたり税収等、⑦市民一人あたり補助金等収入

市民一人あたり税収等、市民一人あたり補助金等収入の合計額は一般会計等で 363 千円、全体財務書類で 555 千円、連結財務書類で 644 千円となり、行政コストに対して一般会計等で 26 千円、全体財務書類で 19 千円、連結財務書類で 25 千円、それぞれ不足となっております。

平成28年度
新発田市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

新発田市 財務課
〒957-8686
新発田市中央町3丁目3番3号
TEL 0254-28-9610
<http://www.city.shibata.niigata.jp/>

